

令和 4 年度

伊東市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 24 号

令 和 5 年 8 月 9 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 井戸 清司

令和 4 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

(提出)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の実施期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の結果	2
VI	決算の概要及び意見	3
	第1 決算の概要	3
	1 決算の規模	3
	2 予算の執行状況	4
	3 市債の状況	6
	4 債務負担行為	7
	5 決算収支の状況	7
	第2 普通会計における財政分析	8
	1 財政状況	8
	2 財政構造	10
	第3 一般会計	11
	1 決算の概要	11
	2 歳入款別決算状況	14
	3 歳出款別決算状況	30
	第4 特別会計	42
	1 競輪事業特別会計	42
	2 国民健康保険事業特別会計	45
	3 土地取得特別会計	48

4	霊園事業特別会計	49
5	介護保険事業特別会計	50
6	後期高齢者医療特別会計	52
第5	財 産	54
1	公有財産	54
2	物品	55
3	債権	55
4	基金	56
第6	基金運用状況	58
1	土地開発基金	58
2	収入印紙等購入基金	58
第7	むすび	59

○決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表（総計）	62
付表2	各会計歳入歳出決算総括表（純計）	62
付表3	一般会計歳入款別予算執行状況表	64
付表4	一般会計歳出款別予算執行状況表	66
付表5	一般会計財源別歳入前年度比較表	68
付表6	一般会計性質別歳出前年度比較表	69
付表7	市税収入状況前年度比較表	70
付表8	特別会計予算執行状況表	72

令和4年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 令和4年度 伊東市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 伊東市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 伊東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 伊東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 伊東市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 伊東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 伊東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 附属資料

- 令和4年度 伊東市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 伊東市各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度 伊東市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 令和4年度 伊東市土地開発基金
- 令和4年度 伊東市収入印紙等購入基金

II 審査の実施期間

令和5年7月5日から令和5年8月9日まで

III 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金運用状況の計数が正確に表示され、併せて予算の執行状況等が適正かつ効率的に行われたかどうかを検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員の説明を聴取するとともに、証ひょう書類と照合し、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

IV 審査の着眼点

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか。
- ・ 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- ・ 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。

V 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、全般的に適正であると認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用状況についても、設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は、次による。

- 1 金額は、原則として円単位としたが、基本資料が千円単位であるものは、資料に倣い千円単位とした。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、計と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数字がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 4 決算額の収入済額は、還付未済額を含んでいる。
- 5 決算統計の数値は、速報値を記載しており、確報値とは相違する場合がある。

VI 決算の概要及び意見

第1 決算の概要

1 決算の規模

- (1) 本年度の一般会計と特別会計（6会計）を合わせた「総計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	31,264,437,810	53,341,963,415	84,606,401,225
歳 出	30,155,420,398	52,356,685,486	82,512,105,884
歳入歳出差引額	1,109,017,412	985,277,929	2,094,295,341

- (2) 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されている。これを控除した「純計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	30,864,437,810	50,047,643,210	80,912,081,020
歳 出	26,861,100,193	51,956,685,486	78,817,785,679
歳入歳出差引額	4,003,337,617	△ 1,909,042,276	2,094,295,341

※ 一般会計から特別会計への重複 3,294,320,205 円

※ 特別会計から一般会計への重複 400,000,000 円

(3) 最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	歳入			歳出			
	年度	決算額	比較増減額	増減率	決算額	比較増減額	増減率
総計	令和4	84,606,401,225	3,955,318,126	4.9	82,512,105,884	4,345,054,692	5.6
	令和3	80,651,083,099	2,423,528,166	3.1	78,167,051,192	1,546,497,391	2.0
	令和2	78,227,554,933	7,971,047,257	11.3	76,620,553,801	7,478,745,816	10.8
	令和元	70,256,507,676	4,780,482,678	7.3	69,141,807,985	5,509,175,534	8.7
	平成30	65,476,024,998	△ 7,256,574,925	△ 10.0	63,632,632,451	△ 6,651,543,966	△ 9.5
純計	令和4	80,912,081,020	3,701,226,219	4.8	78,817,785,679	4,090,962,785	5.5
	令和3	77,210,854,801	2,293,733,624	3.1	74,726,822,894	1,416,702,849	1.9
	令和2	74,917,121,177	8,773,619,382	13.3	73,310,120,045	8,281,317,941	12.7
	令和元	66,143,501,795	4,618,525,071	7.5	65,028,802,104	5,347,217,927	9.0
	平成30	61,524,976,724	△ 7,406,953,715	△ 10.7	59,681,584,177	△ 6,801,922,756	△ 10.2

2 予算の執行状況

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予算現額	86,014,509,000	81,602,449,000	4,412,060,000	5.4	
歳入	調定額	85,783,341,980	82,015,397,296	3,767,944,684	4.6
	決算額	84,606,401,225	80,651,083,099	3,955,318,126	4.9
	不納欠損額	125,559,420	123,909,240	1,650,180	1.3
	収入未済額	1,051,381,335	1,240,404,957	△ 189,023,622	△ 15.2
収入率	対予算	98.4	98.8	△ 0.4	
	対調定	98.6	98.3	0.3	
歳出	決算額	82,512,105,884	78,167,051,192	4,345,054,692	5.6
	翌年度繰越額	285,253,000	565,770,000	△ 280,517,000	△ 49.6
	不用額	3,217,150,116	2,869,627,808	347,522,308	12.1
執行率	95.9	95.8	0.1		

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 84,606,401,225 円で、前年度に比べ 3,955,318,126 円 (4.9%) 増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し98.4%で、前年度に比べ0.4ポイント減となっている。

また、調定額に対しては98.6%で、前年度に比べ0.3ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は125,559,420円で、前年度に比べ1,650,180円(1.3%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	77,349,216	円
国民健康保険事業特別会計	29,953,844	円
霊園事業特別会計	19,440	円
介護保険事業特別会計	15,568,990	円
後期高齢者医療特別会計	2,667,930	円

エ 収入未済額は1,051,381,335円で、調定額の1.2%を占めており、前年度に比べ189,023,622円(15.2%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	714,556,322	円
国民健康保険事業特別会計	274,666,613	円
霊園事業特別会計	152,180	円
介護保険事業特別会計	40,081,300	円
後期高齢者医療特別会計	21,924,920	円

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は82,512,105,884円で、前年度に比べ4,345,054,692円(5.6%)増加している。

イ 予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度に比べ0.1ポイント増となっている。

ウ 翌年度繰越額(繰越明許費、事故繰越し)は285,253,000円で、全て一般会計であり、前年度に比べ280,517,000円(49.6%)減少している。

エ 不用額は3,217,150,116円で、前年度に比べ347,522,308円(12.1%)増加している。

不用額の多い会計は、一般会計1,375,688,602円、競輪事業特別会計1,289,535,280円、国民健康保険事業特別会計299,538,326円及び介護保険事業特別会計206,236,598円である。

3 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度元利償還額		令和4年度末 現在高	
			元金	利子		
一般 会計	普通債	10,037,953,359	748,300,000	1,157,884,559	59,602,227	9,628,368,800
	災害復旧債	60,437,647	1,600,000	6,311,847	8,685	55,725,800
	その他債	15,519,833,537	392,593,000	1,230,896,908	41,535,818	14,681,529,629
	計	25,618,224,543	1,142,493,000	2,395,093,314	101,146,730	24,365,624,229
特別 会計	土地取得	102,500,000	0	25,625,000	213,366	76,875,000
	計	102,500,000	0	25,625,000	213,366	76,875,000
合 計	25,720,724,543	1,142,493,000	2,420,718,314	101,360,096	24,442,499,229	

- (1) 本年度の市債借入額は 1,142,493,000 円で、前年度に比べ 1,454,285,000 円 (56.0%) 減少している。

市債借入額が歳入決算額に占める割合は 1.4% で、前年度に比べ 1.8 ポイント減となっている。

- (2) 本年度の元利償還額は 2,522,078,410 円であり、前年度に比べ 47,975,340 円 (1.9%) 増加している。

元利償還額が歳出決算額に占める割合は 3.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント減となっている。

- (3) 本年度末の市債現在高は 24,442,499,229 円で、前年度末に比べ 1,278,225,314 円 (5.0%) 減少している。

市債現在高を令和 5 年 3 月末現在の人口 65,927 人で除すと、市民 1 人当たり 370,751 円となり、前年度末に比べ 14,821 円 (3.8%) 減少している。

4 債務負担行為

本年度に新たに設定した債務負担行為は 331,670,000 円で、これを含めた債務負担行為の限度額は 7,111,033,000 円である。

(単位:円)

区 分	限度額	支出済額		令和5年度以降の 支出予定額
		令和3年度まで	令和4年度	
一般会計	6,934,918,000	2,433,137,000	1,336,223,000	3,018,603,000
特別会計	176,115,000	44,217,000	20,045,000	93,853,000
合 計	7,111,033,000	2,477,354,000	1,356,268,000	3,112,456,000

5 決算収支の状況

本年度の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入決算額	84,606,401,225	80,651,083,099	3,955,318,126	4.9
歳出決算額	82,512,105,884	78,167,051,192	4,345,054,692	5.6
歳入歳出差引額	2,094,295,341	2,484,031,907	△ 389,736,566	△ 15.7
翌年度へ繰り越すべき財源	244,291,000	456,341,000	△ 212,050,000	△ 46.5
実質収支額	1,850,004,341	2,027,690,907	△ 177,686,566	△ 8.8
単年度収支額	△ 177,686,566	615,704,775	△ 793,391,341	△ 128.9

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

第2 普通会計における財政分析

普通会計における財政状況・財政構造は、次のとおりである。

普通会計とは決算統計上の会計区分であり、本市における普通会計は一般会計、土地取得特別会計及び霊園事業特別会計の合計額から各会計間の重複額を控除したものである。

1 財政状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	31,243,880	32,316,532	35,996,003
うち市債収入額	1,142,493	2,596,778	2,065,002
歳出総額	30,134,406	30,959,208	35,128,618
うち公債費	2,436,606	2,388,635	2,385,962
歳入歳出差引額	1,109,474	1,357,324	867,385
翌年度へ繰り越すべき財源	244,291	456,341	195,015
実質収支額	865,183	900,983	672,370
基準財政収入額	8,809,124	8,636,351	8,910,090
基準財政需要額	13,645,495	13,079,730	12,422,336
標準財政規模	16,421,195	16,786,855	15,806,803
財政力指数	0.674	0.702	0.730
実質収支比率 (%)	5.3	5.4	4.3
経常収支比率 (%)	88.8	83.1	90.4
実質公債費比率 (%)	5.6	5.7	5.9
プライマリーバランス	2,403,587	1,149,181	1,188,345
積立金現在高	6,848,182	5,932,274	4,982,328
市債現在高	23,553,936	24,767,329	24,466,685
債務負担行為額	3,140,380	4,216,483	5,167,284

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3年間の平均値である。

※ 経常収支比率は、算出基礎に減税補填債及び臨時財政対策債を含んでいる。

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

※ 普通会計には、一般会計のうち介護老人保健施設分(想定企業会計)は含まれない。

(1) 実質収支額及び実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を表す指標である。3～5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支額は 35,800 千円 (4.0%) 減少し、実質収支比率は前年度に比べ 0.1 ポイ

ント減となっている。

(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、単年度財政力指数が「1」を超える団体には、普通交付税が交付されない。

財政力指数は年々低下している。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合で、財政構造の弾力性を測定する。100%に近いほど財政構造は硬直化を示し、75%~80%が妥当と考えられている。

経常収支比率は88.8%で、前年度に比べ5.7ポイント増となっている。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債許可制度が協議制度に移行したため導入された指標で、病院事業など公営企業が支払う元利償還金に対する一般会計からの繰出金も公債費類似経費として扱い、連結決算の考え方を導入している。この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると、単独事業に係る起債が制限される（起債制限団体）。

実質公債費比率は5.6%で、前年度に比べ0.1ポイント減となっている。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）及び市債現在高

プライマリーバランスは、 $(\text{歳入総額} - \text{市債収入額}) - (\text{歳出総額} - \text{公債費})$ で算出する財政の健全性を表す指標で、黒字なら借金に頼らず行政サービスを賄えていることになり、赤字なら将来の世代に負担を先送りしている状態（市債現在高の増加）を意味する。

プライマリーバランスは19年連続黒字で、市債現在高も、前年度より1,213,393千円（4.9%）減少させている。

2 財政構造

(1) 歳入の構成（自主財源と依存財源）

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
自 主 財 源	14,887,295	13,931,999	955,296
構成比率	47.6	43.1	4.5
依 存 財 源	16,356,585	18,384,533	△ 2,027,948
構成比率	52.4	56.9	△ 4.5

市が自主的に確保できる自主財源（市税、使用料、手数料、財産収入等）の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標とされている。

自主財源と依存財源の構成比率は 47.6% : 52.4% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 4.5 ポイント増となっている。

(2) 歳出の構成（性質別）

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消 費 的 経 費	20,809,052	69.1	21,046,319	68.0	△ 237,267	△ 1.1
投 資 的 経 費	1,655,967	5.5	2,238,041	7.2	△ 582,074	△ 26.0
そ の 他 の 経 費	7,669,387	25.5	7,674,848	24.8	△ 5,461	△ 0.1
合 計	30,134,406	100.0	30,959,208	100.0	△ 824,802	△ 2.7
うち義務的経費	14,047,294	46.6	14,578,037	47.1	△ 530,743	△ 3.6

前年度と比較すると、決算額合計は 824,802 千円（2.7%）減少している。構成比率では、消費的経費は 1.1 ポイント増、投資的経費が 1.7 ポイント減となっており、義務的経費については 0.5 ポイント減となっている。

第3 一般会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	31,816,362,000	32,953,347,000	△ 1,136,985,000	△ 3.5	
歳 入	調 定 額	32,056,343,348	33,269,975,086	△ 1,213,631,738	△ 3.6
	収 入 済 額	31,264,437,810	32,351,632,643	△ 1,087,194,833	△ 3.4
	不 納 欠 損 額	77,349,216	74,390,549	2,958,667	4.0
	収 入 未 済 額	714,556,322	843,951,894	△ 129,395,572	△ 15.3
入 率	対 予 算	98.3	98.2	0.1	
	対 調 定	97.5	97.2	0.3	
歳 出	支 出 済 額	30,155,420,398	30,994,545,446	△ 839,125,048	△ 2.7
	翌年度繰越額	285,253,000	565,770,000	△ 280,517,000	△ 49.6
	不 用 額	1,375,688,602	1,393,031,554	△ 17,342,952	△ 1.2
	執 行 率	94.8	94.1	0.7	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 31,264,437,810 円で、前年度に比べ 1,087,194,833 円 (3.4%) 減少している。

イ 収入率は、予算現額に対し 98.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増となっている。

また、調定額に対しては 97.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 77,349,216 円で、前年度に比べ 2,958,667 円 (4.0%) 増加している。

内訳は、次のとおりである。

市税 75,311,404 円

分担金及び負担金 69,000 円

使用料及び手数料 403,931 円

諸収入 1,564,881 円

エ 収入未済額は 714,556,322 円で、調定額の 2.2%を占めており、前年度に比べ 129,395,572 円 (15.3%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税 506,092,403 円

分担金及び負担金 1,058,860 円

使用料及び手数料	80,943,907	円
国庫支出金	12,811,000	円
県支出金	1,750,000	円
諸収入	111,900,152	円

オ 歳入を自主財源、依存財源に分けて比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
自主財源	14,907,853,291	13,967,099,449	940,753,842
構成比率	47.7	43.2	4.5
依存財源	16,356,584,519	18,384,533,194	△ 2,027,948,675
構成比率	52.3	56.8	△ 4.5

自主財源と依存財源の構成比率は 47.7% : 52.3% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 4.5 ポイント増となっている。

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 30,155,420,398 円で、前年度に比べ 839,125,048 円 (2.7%) 減少している。

イ 予算現額に対する執行率は 94.8% で、前年度に比べ 0.7 ポイント増となっている。

ウ 翌年度繰越額は 285,253,000 円で、前年度に比べ 280,517,000 円 (49.6%) 減少している。繰越明許費の主なものは土木費 125,729,000 円及び教育費 89,232,000 円であり、事故繰越しは災害復旧費 2,860,000 円である。

エ 不用額は 1,375,688,602 円で、前年度に比べ 17,342,952 円 (1.2%) 減少している。

オ 歳出を性質別に分けて前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	20,788,582	68.9	21,025,275	67.8	△ 236,693	△ 1.1
投資的経費	1,626,036	5.4	2,223,741	7.2	△ 597,705	△ 26.9
その他の経費	7,740,802	25.7	7,745,530	25.0	△ 4,728	△ 0.1
合 計	30,155,420	100.0	30,994,546	100.0	△ 839,126	△ 2.7
うち義務的経費	14,099,111	46.8	14,629,895	47.2	△ 530,784	△ 3.6

消費的経費は 20,788,582 千円で、前年度に比べ 236,693 千円 (1.1%) 減少して

いる。歳出総額に占める割合は 68.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント増となっている。

投資的経費は 1,626,036 千円で、前年度に比べ 597,705 千円 (26.9%) 減少している。歳出総額に占める割合は 5.4%で、前年度に比べ 1.8 ポイント減となっている。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は 14,099,111 千円で、前年度に比べ 530,784 千円 (3.6%) 減少している。歳出総額に占める割合は 46.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減となっている。

(3) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出差引額は 1,109,017,412 円で、翌年度へ繰り越すべき財源が 244,291,000 円のため、実質収支額は 864,726,412 円となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 36,019,785 円の赤字である。

決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	単年度収支額
	歳 入	歳 出				
令和4	31,264,437,810	30,155,420,398	1,109,017,412	244,291,000	864,726,412	△ 36,019,785
令和3	32,351,632,643	30,994,545,446	1,357,087,197	456,341,000	900,746,197	228,657,119
令和2	36,035,416,857	35,168,312,779	867,104,078	195,015,000	672,089,078	326,107,022
令和元	27,851,158,892	27,334,244,836	516,914,056	170,932,000	345,982,056	△ 429,744,625
平成30	27,225,180,649	26,298,143,848	927,036,801	151,310,120	775,726,681	△ 14,140,671

以上が一般会計の決算の概要であるが、款別の状況は、次のとおりである。

2 歳入款別決算状況

1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	10,625,801,000	10,104,094,000	521,707,000	5.2	
調 定 額	11,300,299,255	10,957,195,547	343,103,708	3.1	
収 入 済 額	10,718,895,448	10,306,178,996	412,716,452	4.0	
不 納 欠 損 額	75,311,404	72,847,028	2,464,376	3.4	
収 入 未 済 額	506,092,403	578,169,523	△ 72,077,120	△ 12.5	
収 入 率	対 予 算	100.9	102.0	△ 1.1	
	対 調 定	94.9	94.1	0.8	

- (1) 決算額は 10,718,895,448 円で、歳入総額の 34.3%を占めている。収入率は、対予算現額 100.9%、対調定額 94.9%となっている。
- (2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度	前年度対比	
	収入済額	構成比率	収入済額	増減額	増減率
市 民 税	3,337,575,745	31.1	3,297,431,584	40,144,161	1.2
個 人	2,908,448,533	27.1	2,894,243,117	14,205,416	0.5
法 人	429,127,212	4.0	403,188,467	25,938,745	6.4
固 定 資 産 税	5,175,756,872	48.3	4,964,837,861	210,919,011	4.2
軽 自 動 車 税	220,615,435	2.1	208,739,513	11,875,922	5.7
市 た ば こ 税	591,794,514	5.5	548,189,988	43,604,526	8.0
入 湯 税	298,671,450	2.8	218,140,070	80,531,380	36.9
都 市 計 画 税	1,094,481,432	10.2	1,068,839,980	25,641,452	2.4
計	10,718,895,448	100.0	10,306,178,996	412,716,452	4.0

前年度に比べ増加した主なものは、固定資産税 210,919,011 円 (4.2%) 及び入湯税 80,531,380 円 (36.9%) である。

- (3) 不納欠損額は次表のとおり 75,311,404 円で、前年度に比べ 2,464,376 円 (3.4%) 増加している。不納欠損処分の主な理由は、無財産、生活困窮、所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに 消滅したもの	62,780,841	3,835	1,114	47,513,835	15,267,006	32.1
執行停止が3年 継続したもの	5,061,483	337	108	16,608,027	△ 11,546,544	△ 69.5
時効が完成したもの	7,469,080	1,260	738	8,725,166	△ 1,256,086	△ 14.4
計	75,311,404	5,432	1,960	72,847,028	2,464,376	3.4

- (4) 収入未済額は次表のとおり 506,092,403 円で、前年度に比べ 72,077,120 円(12.5%)
減少している。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
市 民 税	143,311,425	162,224,783	△ 18,913,358	△ 11.7
個 人	129,807,151	145,674,912	△ 15,867,761	△ 10.9
法 人	13,504,274	16,549,871	△ 3,045,597	△ 18.4
固 定 資 産 税	287,282,568	330,312,612	△ 43,030,044	△ 13.0
軽 自 動 車 税	8,559,134	10,631,309	△ 2,072,175	△ 19.5
市 た ば こ 税	0	0	0	-
入 湯 税	6,859,877	9,075,227	△ 2,215,350	△ 24.4
都 市 計 画 税	60,079,399	65,925,592	△ 5,846,193	△ 8.9
計	506,092,403	578,169,523	△ 72,077,120	△ 12.5

2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	157,066,000	152,670,000	4,396,000	2.9
調 定 額	169,209,000	166,980,000	2,229,000	1.3
収 入 済 額	169,209,000	166,980,000	2,229,000	1.3
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	107.7	109.4	△ 1.7	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方譲与税は、国の徴収した国税が一定の基準で地方に譲与されるものである。
決算額は 169,209,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	5,000,000	5,000,000	0	0.0	
調 定 額	3,721,000	5,321,000	△ 1,600,000	△ 30.1	
収 入 済 額	3,721,000	5,321,000	△ 1,600,000	△ 30.1	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	74.4	106.4	△ 32.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

利子割交付金は、県民税利子割から法人に係るものについて法人税割等との調整を行い、事務費を控除した額の5分の3を個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

決算額は3,721,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	0.0	
調 定 額	41,479,000	45,134,000	△ 3,655,000	△ 8.1	
収 入 済 額	41,479,000	45,134,000	△ 3,655,000	△ 8.1	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	138.3	150.4	△ 12.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

配当割交付金は、県民税配当割から事務費を控除した額の5分の3を個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

決算額は41,479,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	20,000,000	20,000,000	0	0.0	
調 定 額	42,103,000	64,300,000	△ 22,197,000	△ 34.5	
収 入 済 額	42,103,000	64,300,000	△ 22,197,000	△ 34.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	210.5	321.5	△ 111.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

決算額は 42,103,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	100,000,000	20,000,000	80,000,000	400.0	
調 定 額	122,005,000	79,984,000	42,021,000	52.5	
収 入 済 額	122,005,000	79,984,000	42,021,000	52.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	122.0	399.9	△ 277.9	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収の補填として、法人事業税の一部が一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 122,005,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.4%となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0.0
調 定 額	1,654,740,000	1,615,103,000	39,637,000	2.5
収 入 済 額	1,654,740,000	1,615,103,000	39,637,000	2.5
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	110.3	107.7	2.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

消費税と併せて国に納められた地方消費税は、各都道府県間で精算処理をし、最終消費地の収入となる。その2分の1を地方消費税交付金として、人口等であん分して市町村へ交付されるものである。

決算額は1,654,740,000円で、歳入総額に占める割合は5.3%となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	60,000,000	55,000,000	5,000,000	9.1
調 定 額	81,021,972	74,025,226	6,996,746	9.5
収 入 済 額	81,021,972	74,025,226	6,996,746	9.5
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	135.0	134.6	0.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の10分の7が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

決算額は81,021,972円で、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	20,000,000	20,000,000	0	0.0	
調 定 額	21,217,533	17,225,000	3,992,533	23.2	
収 入 済 額	21,217,533	17,225,000	3,992,533	23.2	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	106.1	86.1	20.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の100分の40.85が市町村に交付されるものである。

決算額は21,217,533円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

10款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	37,087,000	407,721,000	△ 370,634,000	△ 90.9	
調 定 額	37,294,000	408,240,000	△ 370,946,000	△ 90.9	
収 入 済 額	37,294,000	408,240,000	△ 370,946,000	△ 90.9	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	100.6	100.1	0.5	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収の補填、令和元年度から令和3年度までにおける自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収の補填並びに令和3年度から令和8年度までにおける固定資産税及び都市計画税の臨時的軽減による地方公共団体の減収の補填（都市計画税は令和3年度に限る。）として交付されるものである。

決算額は37,294,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

11款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	4,986,371,000	4,599,535,000	386,836,000	8.4	
調 定 額	5,149,647,000	4,756,718,000	392,929,000	8.3	
収 入 済 額	5,149,647,000	4,756,718,000	392,929,000	8.3	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	103.3	103.4	△ 0.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方交付税には、地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう財源を保障し、原則として収入が経費に不足する分について国から交付される普通交付税と、普通交付税の算定において捕捉されない特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

本市は、平成12年度以降、特別交付税の交付に加えて普通交付税の交付を受けている。

決算額は5,149,647,000円で、歳入総額に占める割合は16.5%となっている。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	12,000,000	12,000,000	0	0.0	
調 定 額	10,129,000	11,689,000	△ 1,560,000	△ 13.3	
収 入 済 額	10,129,000	11,689,000	△ 1,560,000	△ 13.3	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	84.4	97.4	△ 13.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）の規定に基づき交通反則金収入を原資として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合によりあん分し、交通安全施設の整備とその管理に充てる財源として交付されるものである。

決算額は10,129,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	147,065,000	227,860,000	△ 80,795,000	△ 35.5	
調 定 額	143,898,745	228,876,893	△ 84,978,148	△ 37.1	
収 入 済 額	142,770,885	227,676,633	△ 84,905,748	△ 37.3	
不 納 欠 損 額	69,000	0	69,000	皆増	
収 入 未 済 額	1,058,860	1,200,260	△ 141,400	△ 11.8	
収 入 率	対 予 算	97.1	99.9	△ 2.8	
	対 調 定	99.2	99.5	△ 0.3	

- (1) 決算額は 142,770,885 円（全額負担金）で、歳入総額に占める割合は 0.5%となっている。前年度に比べ 84,905,748 円（37.3%）減少している。これは主に、学校給食センターの給食費負担金の減による教育費負担金 76,035,961 円（51.6%）の減少によるものである。また、収入率は、対予算現額 97.1%、対調定額 99.2%となっている。
- (2) 不納欠損額は 69,000 円（皆増）で、全て私立保育所保育料である。
- (3) 収入未済額は 1,058,860 円で、調定額の 0.7%を占めており、前年度に比べ 141,400 円（11.8%）減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数			
老人ホーム措置 入 所 者 負 担 金	83,040	1	83,040	0	0.0
老人ホーム短期 入 所 者 負 担 金	0	0	3,460	△ 3,460	皆減
市 立 保 育 所 給 食 費 負 担 金	165,000	14	231,500	△ 66,500	△ 28.7
私立保育所保育料	810,820	13	882,260	△ 71,440	△ 8.1
計	1,058,860		1,200,260	△ 141,400	△ 11.8

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業により利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、今後も収入未済額の圧縮に努められたい。

14款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	641,297,000	655,090,000	△ 13,793,000	△ 2.1
調 定 額	768,856,064	733,937,637	34,918,427	4.8
収 入 済 額	687,508,226	652,279,269	35,228,957	5.4
不 納 欠 損 額	403,931	544,888	△ 140,957	△ 25.9
収 入 未 済 額	80,943,907	81,113,480	△ 169,573	△ 0.2
収 入 率	対 予 算	107.2	99.6	7.6
	対 調 定	89.4	88.9	0.5

(1) 決算額は 687,508,226 円で、歳入総額に占める割合は 2.2%となっている。前年度に比べ 35,228,957 円 (5.4%) 増加している。これは主に、駐車場使用料の増による観光商工使用料 25,655,080 円 (38.2%) の増加によるものである。収入率は、対予算現額 107.2%、対調定額 89.4%となっている。

(2) 不納欠損額は 403,931 円で、前年度に比べ 140,957 円 (25.9%) 減少している。内訳は、次のとおりである。

市立保育所保育料	107,500 円
地域污水处理施設使用料	236,625 円
道路占用料	9,006 円
河川占用料	12,800 円
幼稚園保育料	38,000 円

(3) 収入未済額は 80,943,947 円で、調定額の 10.5%を占めており、前年度に比べ 169,573 円 (0.2%) 減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件数等			
市立保育所保育料	564,120	11 件	677,860	△ 113,740	△ 16.8
夜間救急医療 センター使用料	27,570	4 件	9,970	17,600	176.5
地域汚水処理 施設使用料	354,239	78 件	558,583	△ 204,344	△ 36.6
道路占用料	319,632	32 件	214,221	105,411	49.2
河川占用料	113,100	31 件	100,850	12,250	12.1
住宅使用料	79,452,846	180 世帯	79,396,596	56,250	0.1
幼稚園保育料	112,400	11 件	155,400	△ 43,000	△ 27.7
計	80,943,907		81,113,480	△ 169,573	△ 0.2

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定の者に何らかの便宜を与えることで利益を受ける者に対し、経費の全部又は一部を受益に応じて負担させるものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、収入未済額について、回収はもとより、増加することのないよう一層の努力を望むものである。

15款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,391,075,000	7,289,548,000	△ 898,473,000	△ 12.3
調 定 額	6,114,913,279	6,846,242,357	△ 731,329,078	△ 10.7
収 入 済 額	6,102,102,279	6,777,537,357	△ 675,435,078	△ 10.0
収 入 未 済 額	12,811,000	68,705,000	△ 55,894,000	△ 81.4
収 入 率				
対 予 算	95.5	93.0	2.5	
対 調 定	99.8	99.0	0.8	

- (1) 決算額は6,102,102,279円で、歳入総額に占める割合は19.5%となっている。前年度に比べ675,435,078円(10.0%)減少している。これは主に、総務費国庫補助金408,596,751円(95.0%)の増加と民生費国庫補助金730,445,230円(38.6%)の減少によるものである。
- (2) 収入未済額は12,811,000円で、これは、繰越明許に係る戸籍住民基本台帳費補助金5,161,000円及び教育費補助金7,650,000円である。

16款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,876,833,000	1,845,962,000	30,871,000	1.7	
調 定 額	1,781,172,735	1,772,622,611	8,550,124	0.5	
収 入 済 額	1,779,422,735	1,765,498,611	13,924,124	0.8	
収 入 未 済 額	1,750,000	7,124,000	△ 5,374,000	△ 75.4	
収 入 率	対 予 算	94.8	95.6	△ 0.8	
	対 調 定	99.9	99.6	0.3	

- (1) 決算額は1,779,422,735円で、歳入総額に占める割合は5.7%となっている。前年度に比べ13,924,124円(0.8%)増加している。これは主に、総務費県補助金65,278,000円(81.9%)の減少と民生費県負担金33,451,537円(2.9%)、民生費県補助金29,074,565円(11.9%)及び農林水産業費県補助金16,191,781円(98.9%)の増加によるものである。
- (2) 収入未済額は1,750,000円で、これは、全て繰越明許に係る教育費補助金である。

17款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	29,701,000	32,351,000	△ 2,650,000	△ 8.2	
調 定 額	37,474,297	33,425,629	4,048,668	12.1	
収 入 済 額	37,474,297	33,425,629	4,048,668	12.1	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	126.2	103.3	22.9	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は37,474,297円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。前年度に比べ4,048,668円(12.1%)増加している。

18款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	436,458,000	369,624,000	66,834,000	18.1	
調 定 額	449,664,178	365,855,788	83,808,390	22.9	
収 入 済 額	449,664,178	365,855,788	83,808,390	22.9	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	103.0	99.0	4.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 449,664,178 円で、歳入総額に占める割合は 1.4%となっている。前年度に比べ 83,808,390 円(22.9%)増加している。これは主に、総務費寄附金 77,697,806 円(21.7%)の増加によるものである。

19款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,397,120,000	1,529,793,000	△ 132,673,000	△ 8.7	
調 定 額	723,110,963	860,953,384	△ 137,842,421	△ 16.0	
収 入 済 額	723,110,963	860,953,384	△ 137,842,421	△ 16.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	51.8	56.3	△ 4.5	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

- (1) 決算額は 723,110,963 円で、歳入総額に占める割合は 2.3%となっている。前年度に比べ 137,842,421 円(16.0%)減少している。これは主に、減債基金繰入金 50,000,000 円(16.7%)の増加とふるさと伊東応援基金繰入金 77,366,921 円(26.7%)及び体育施設整備基金繰入金 150,000,000 円(皆減)の減少によるものである。

(2) 基金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金繰入金	充当先	金額
ふるさと伊東応援基金繰入金	老人福祉施設費	5,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	児童福祉総務費	10,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	病院事業費	17,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	水産業振興費	4,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	観光施設費	12,500,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	宣伝費	35,040,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	商工業振興費	27,104,463
ふるさと伊東応援基金繰入金	景観整備費	18,388,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	公共下水道費	24,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	教育指導費	34,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	育英奨学費	18,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	社会教育総務費	6,975,000
福祉基金繰入金	社会福祉総務費	23,097,000
福祉基金繰入金	児童福祉総務費	940,000
医療施設設置等基金繰入金	病院事業費	58,000,000
経済変動対策資金貸付金利子 補給基金繰入金	商工業振興費	70,000,000
育英奨学基金繰入金	育英奨学費	9,066,500

※ 減債基金繰入金 350,000,000 円は、一般財源とした。

20款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,357,087,000	867,104,000	489,983,000	56.5
調 定 額	1,357,087,197	867,104,078	489,983,119	56.5
収 入 済 額	1,357,087,197	867,104,078	489,983,119	56.5
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

決算額は 1,357,087,197 円で、歳入総額に占める割合は 4.3%となっている。前年度に比べ 489,983,119 円 (56.5%) 増加している。

21款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	695,208,000	542,307,000	152,901,000	28.2
調 定 額	904,807,130	762,263,936	142,543,194	18.7
収 入 済 額	791,342,097	653,625,672	137,716,425	21.1
不 納 欠 損 額	1,564,881	998,633	566,248	56.7
収 入 未 済 額	111,900,152	107,639,631	4,260,521	4.0
収 入 率	対 予 算	113.8	120.5	△ 6.7
	対 調 定	87.5	85.7	1.8

- (1) 決算額は 791,342,097 円で、歳入総額に占める割合は 2.5%となっている。前年度に比べ 137,716,425 円 (21.1%) 増加している。これは主に、競輪事業収入 150,000,000 円 (60.0%) の増加によるものである。
- (2) 不納欠損額は 1,564,881 円で、前年度に比べ 566,248 円 (56.7%) 増加している。これは、生活保護費返還金 1,148,857 円及び雑入 416,024 円である。
- (3) 収入未済額は 111,900,152 円で、前年度に比べ 4,260,521 円 (4.0%) 増加している。内訳は、次のとおりである。

災害援護資金貸付金元利収入	3,551,771	円
育英奨学貸付金収入	2,740,500	円

生活保護費返還金	103,591,244	円
雑入	2,016,637	円

22款 市債

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,291,193,000	2,667,678,000	△ 1,376,485,000	△ 51.6	
調 定 額	1,142,493,000	2,596,778,000	△ 1,454,285,000	△ 56.0	
収 入 済 額	1,142,493,000	2,596,778,000	△ 1,454,285,000	△ 56.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	88.5	97.3	△ 8.8	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

- (1) 決算額は 1,142,493,000 円で、歳入総額に占める割合は 3.7%となっている。前年度に比べ 1,454,285,000 円 (56.0%) 減少している。これは主に、衛生債 65,100,000 円(401.9%)の増加と土木債 152,200,000 円(24.1%)、教育債 378,300,000 円(75.7%)及び臨時財政対策債 970,885,000 円 (71.2%) の減少によるものである。

(2) 市債の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

市 債	充 当 先	金 額
総務債	スカイポート亀石解体事業	25,800,000
	富戸コミュニティセンターエレベーター更新事業	7,900,000
庁舎債	庁舎照明制御機器更新事業	8,200,000
	庁舎非常用放送設備更新事業	5,300,000
民生債	放課後児童クラブ施設整備事業	15,500,000
衛生債	御石ヶ沢最終処分場機器更新事業	2,800,000
	焼却炉機器補修事業	53,900,000
	クリーンセンター設備機器更新事業	9,300,000
	地域污水管きよ更新事業	15,300,000
土木債	城ヶ崎線舗装改良事業	29,000,000
	泉・城星線整備事業	49,600,000
	入ノ洞線整備事業	69,300,000
	富戸・梅ノ木平線整備事業	24,300,000
	吉田道線排水施設整備事業	14,000,000
	泉・大山線整備事業	14,300,000
	新井1号線整備事業	16,900,000
	大街道線法面整備事業	46,700,000
	大街道線整備事業	30,700,000
	普通河川ゆがわ整備事業	32,100,000
	市営住宅長寿命化事業	31,000,000
	伊東港新井第1防波堤・川奈小浦防波堤改修事業	27,100,000
	その他	94,000,000
消防債	耐震性防火水槽整備事業(100m ³)	4,100,000
教育債	東小学校統合関係設備等改修事業	9,300,000
	門野中学校トイレ改修事業	16,700,000
	新図書館実施設計業務委託事業	80,200,000
	市民体育センター屋根改修事業	15,000,000
災害復旧債	八幡野漁港施設過年発生災害復旧事業	1,600,000
臨時財政対策債	—————	392,593,000

※ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる
地方財政法(昭和23年法律第109号)第5条の特例として発行される地方債

3 歳出款別決算状況

1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	202,386,000	208,631,000	△ 6,245,000	△ 3.0
支 出 済 額	198,876,973	199,436,587	△ 559,614	△ 0.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	3,509,027	9,194,413	△ 5,685,386	△ 61.8
執 行 率	98.3	95.6	2.7	

- (1) 決算額は 198,876,973 円で、歳出総額に占める割合は 0.7%となっている。前年度に比べ 559,614 円 (0.3%) 減少している。
- (2) 事務、事業の主なものは、議会関係経費 155,153,529 円である。
- (3) 不用額は 3,509,027 円で、主なものは、研修がオンライン等になったことや按針サミットの中止などによる旅費 1,923,975 円である。

2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,167,360,000	4,457,839,000	△ 290,479,000	△ 6.5
支 出 済 額	4,062,422,602	4,342,430,212	△ 280,007,610	△ 6.4
翌年度繰越額	11,162,000	10,400,000	762,000	7.3
不 用 額	93,775,398	105,008,788	△ 11,233,390	△ 10.7
執 行 率	97.5	97.4	0.1	

- (1) 決算額は 4,062,422,602 円で、歳出総額に占める割合は 13.5%となっている。
増加した主なものは、財政調整基金費 79,677,446 円 (20.9%)、企画費 75,476,839 円 (48.3%)、ふるさと伊東応援基金費 78,857,754 円 (22.1%) 及び賦課費 34,195,294 円 (94.7%) である。
減少した主なものは、コミュニティエフエム放送局設備整備工事の完了などによる文書広報費 113,299,374 円 (72.6%)、減債基金費 273,917,904 円 (40.6%) 及び公共施設総合管理基金費 149,997,891 円 (75.0%) である。
- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	一般経費	98,078,090	円
一般管理費	庁舎維持管理事業	175,982,201	円
財産管理費	市有財産管理事業	52,239,964	円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	460,028,711	円
企画費	ふるさと伊東応援寄附金返礼事業	196,316,578	円
情報管理費	一般経費	117,692,358	円
情報管理費	情報化推進事業	42,483,464	円
地域応急処理費	地域応急処理事業	49,995,026	円
コミュニティ振興費	コミュニティセンター管理運営事業	61,131,869	円
減債基金費	減債基金積立事業	400,009,264	円
ふるさと伊東応援基金費	ふるさと伊東応援基金積立事業	435,914,404	円
公共施設総合管理基金費	公共施設総合管理基金積立事業	50,002,649	円
賦課費	賦課経費	70,303,883	円
徴収費	徴収経費	57,723,205	円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	42,821,556	円

(3) 翌年度繰越額は 11,162,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

総務管理費	庁舎維持管理事業	6,000,000	円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	5,162,000	円

(4) 不用額は 93,775,398 円で、主なものは、スカイポート亀石解体工事において、工事請負費が当初の見込みを下回ったことなどによる財産管理費の工事請負費 22,256,800 円並びに企画費の負担金補助及び交付金 7,695,540 円である。

3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	11,422,740,000	12,273,967,000	△ 851,227,000	△ 6.9
支 出 済 額	10,880,339,239	11,503,496,302	△ 623,157,063	△ 5.4
翌年度繰越額	19,540,000	36,011,000	△ 16,471,000	△ 45.7
不 用 額	522,860,761	734,459,698	△ 211,598,937	△ 28.8
執 行 率	95.3	93.7	1.6	

(1) 決算額は 10,880,339,239 円で、歳出総額に占める割合は 36.1%となっている。

増加した主なものは、価格高騰緊急支援給付金給付事業実施などによる社会福祉総務費 564,347,150 円 (196.9%) 及び障害者福祉費 100,671,165 円 (5.5%) である。

減少した主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 685,877,866 円 (71.7%) 及び子育て世帯等臨時特別支援事業の減などによる児童福祉総務費 637,422,139 円 (72.8%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	価格高騰緊急支援給付金給付事業	564,427,917	円
障害者福祉費	障害者自立支援事業	1,643,188,173	円
障害者福祉費	障害者医療費助成事業	150,800,324	円
養護老人ホーム費	養護老人ホーム等管理運営事業	144,481,440	円
国民健康保険費	国民健康保険事業特別会計繰出金	700,000,000	円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出金	1,371,164,000	円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	270,769,258	円
児童福祉施設費	市立保育園管理運営事業	242,882,263	円
児童福祉施設費	私立保育園関係経費	714,492,099	円
児童措置費	児童手当給付事業	644,817,107	円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	271,157,202	円
子育て支援医療費助成費	子育て支援医療費助成事業	188,723,392	円
(生活保護費) 扶助費	扶助費	2,136,637,114	円

(3) 翌年度繰越額は 19,540,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

社会福祉費	障害者自立支援事業	1,000,000	円
社会福祉費	はばたき管理運営事業	10,000,000	円
社会福祉費	養護老人ホーム等管理運営事業	4,800,000	円
社会福祉費	一般経費 (老人福祉施設費)	3,740,000	円

(4) 不用額は 522,860,761 円で、主なものは、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 135,105,480 円、各種扶助費で受給件数が見込みを下回ったことなどによる扶助費合計 237,009,019 円、国民健康保険費の繰出金 20,000,000 円、介護保険費の繰出金 29,820,000 円並びにひとり親世帯生活支援特別給付金及びその他世帯生活支援特別給

付金の対象者が見込みを下回ったことなどによる児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 10,365,200 円である。

4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,318,903,000	4,311,802,000	7,101,000	0.2
支 出 済 額	4,060,878,010	4,099,270,124	△ 38,392,114	△ 0.9
翌年度繰越額	15,860,000	15,500,000	360,000	2.3
不 用 額	242,164,990	197,031,876	45,133,114	22.9
執 行 率	94.0	95.1	△ 1.1	

- (1) 決算額は 4,060,878,010 円で、歳出総額に占める割合は 13.5%となっている。

増加した主なものは、保健衛生総務費 33,774,348 円 (14.2%)、後期高齢者医療費 87,168,907 円 (7.9%) 及びじん芥処理費 39,835,008 円 (3.4%) である。

減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症予防対策事業各種委託料の減などによる予防費 234,591,932 円 (32.6%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	母子保健事業	44,702,541 円
予防費	予防接種事業	121,256,678 円
予防費	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	356,388,561 円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター管理事業	71,195,172 円
地域保健費	がん検診等推進事業	78,035,483 円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,189,526,205 円
病院事業費	病院事業会計繰出金	388,000,000 円
じん芥処理費	ごみ収集経費	228,675,386 円
じん芥処理費	ごみ減量・再資源化推進事業	166,253,937 円
じん芥処理費	環境美化センター管理費	243,094,933 円
じん芥処理費	焼却炉整備事業	75,369,250 円
し尿処理費	クリーンセンター管理費	92,488,852 円
地域汚水処理費	地域汚水処理施設維持管理事業	46,612,747 円

- (3) 翌年度繰越額は 15,860,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

清掃費	御石ヶ沢清掃工場管理費	1,000,000 円
清掃費	クリーンセンター管理費	2,860,000 円
環境保全費	斎場改修事業	12,000,000 円

- (4) 不用額は 242,164,990 円で、主なものは、予防接種の接種者数が見込みを下回ったことなどによる予防費の委託料 127,907,747 円、地域保健費の委託料 12,722,611 円、じん芥処理費の需用費 14,961,609 円及び委託料 14,865,506 円である。

5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	105,660,000	105,657,000	3,000	0.0
支 出 済 額	102,785,513	104,898,867	△ 2,113,354	△ 2.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	2,874,487	758,133	2,116,354	279.2
執 行 率	97.3	99.3	△ 2.0	

- (1) 決算額は 102,785,513 円で、歳出総額に占める割合は 0.3%となっている。前年度に比べ 2,113,354 円 (2.0%) 減少している。
- (2) 事務、事業の主なものは、労働金庫等貸付金事業 72,000,000 円である。
- (3) 不用額は 2,874,487 円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	203,080,000	174,404,000	28,676,000	16.4
支 出 済 額	195,177,421	165,558,932	29,618,489	17.9
翌年度繰越額	0	124,000	△ 124,000	皆減
不 用 額	7,902,579	8,721,068	△ 818,489	△ 9.4
執 行 率	96.1	94.9	1.2	

- (1) 決算額は 195,177,421 円で、歳出総額に占める割合は 0.6%となっている。前年度に比べ 29,618,489 円 (17.9%) 増加している。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

農地費	農業基盤整備事業	39,612,808 円
林業振興費	森林環境整備事業	38,145,900 円

(3) 不用額は 7,902,579 円で、主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 2,212,161 円である。

7款 観光商工費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,596,308,000	1,375,748,000	220,560,000	16.0
支 出 済 額	1,378,342,689	1,111,871,678	266,471,011	24.0
翌年度繰越額	20,870,000	148,763,000	△ 127,893,000	△ 86.0
不 用 額	197,095,311	115,113,322	81,981,989	71.2
執 行 率	86.3	80.8	5.5	

(1) 決算額は 1,378,342,689 円で、歳出総額に占める割合は 4.6%となっている。

増加した主なものは、観光施設費 30,599,453 円 (15.8%) 及び物価高騰対策事業実施などによる商工業振興費 265,427,670 円 (52.4%) である。

減少した主なものは、宣伝費 35,148,475 円 (11.5%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

観光施設費	観光施設維持管理事業	162,795,262 円
宣伝費	観光イベント開催事業	64,782,579 円
宣伝費	シティプロモーション推進事業	111,768,036 円
商工業振興費	商工業振興補助事業	222,866,710 円
商工業振興費	物価高騰対策事業	161,346,832 円
商工業振興費	プレミアム付商品券事業	371,412,976 円

(3) 翌年度繰越額は 20,870,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

観光費	観光施設整備事業	19,470,000 円
商工費	商工業振興補助事業	1,400,000 円

(4) 不用額は 197,095,311 円で、主なものは、商工業振興費の委託料 56,080,470 円並びに負担金補助及び交付金 108,697,290 円である。

8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,920,711,000	3,050,923,000	△ 130,212,000	△ 4.3
支 出 済 額	2,648,433,465	2,792,843,698	△ 144,410,233	△ 5.2
翌年度繰越額	125,729,000	198,648,000	△ 72,919,000	△ 36.7
不 用 額	146,548,535	59,431,302	87,117,233	146.6
執 行 率	90.7	91.5	△ 0.8	/

- (1) 決算額は2,648,433,465円で、歳出総額に占める割合は8.8%となっている。

増加した主なものは、土木総務費 30,353,156 円 (17.3%) 及び繰出金の増による公共下水道費 37,001,000 円 (3.3%) である。

減少した主なものは、道路新設改良費 148,301,787 円 (23.2%)、港湾建設費 43,580,000 円 (58.8%) 及び公園整備管理費 22,669,138 円 (24.5%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

土木総務費	公共施設危険箇所対策事業	80,535,100 円
生活環境向上対策費	生活環境向上対策事業	99,539,705 円
道路維持費	道路維持管理事業	47,527,383 円
道路新設改良費	一般市道整備事業	307,180,569 円
道路新設改良費	道路施設長寿命化事業	61,168,000 円
道路新設改良費	大街道線道路復旧事業	70,274,000 円
河川改良費	河川改良事業	75,313,405 円
公共下水道費	下水道事業会計繰出金	1,167,000,000 円
公園整備管理費	都市公園維持管理事業	68,227,347 円
交通企画費	交通対策事業	58,443,366 円
住宅管理費	住宅管理費	64,051,168 円
住宅管理費	市営住宅性能向上事業	49,033,998 円

- (3) 翌年度繰越額は125,729,000円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

土木管理費	生活環境向上対策事業	100,000,000 円
道路橋りょう費	一般市道整備事業	25,729,000 円

- (4) 不用額は146,548,535円で、主なものは、道路新設改良費の委託料 16,285,633 円、

街路事業費の公有財産購入費 14,900,000 円並びに補償補填及び賠償金 60,000,000 円である。

9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,182,784,000	1,146,467,000	36,317,000	3.2
支 出 済 額	1,177,565,965	1,137,414,081	40,151,884	3.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	5,218,035	9,052,919	△ 3,834,884	△ 42.4
執 行 率	99.6	99.2	0.4	

(1) 決算額は 1,177,565,965 円で、歳出総額に占める割合は 3.9%となっている。前年度に比べ 40,151,884 円 (3.5%) 増加している。これは主に、常備消防費 20,351,000 円 (2.2%) の増加によるものである。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	一般経費	942,009,000 円
非常備消防費	非常備消防費	90,365,372 円

(3) 不用額は 5,218,035 円で、主なものは、災害対策費の負担金補助及び交付金 1,512,150 円である。

10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,124,319,000	3,301,860,000	△ 177,541,000	△ 5.4
支 出 済 額	2,942,374,916	3,077,124,536	△ 134,749,620	△ 4.4
翌年度繰越額	89,232,000	151,234,000	△ 62,002,000	△ 41.0
不 用 額	92,712,084	73,501,464	19,210,620	26.1
執 行 率	94.2	93.2	1.0	

(1) 決算額は 2,942,374,916 円で、歳出総額に占める割合は 9.8%となっている。

増加した主なものは、教育指導費 90,963,403 円 (36.4%)、小学校費学校管理費 101,032,088 円 (41.2%)、社会教育総務費 108,256,843 円 (39.4%) 及び学校給食費

65,237,951円（13.7%）である。

減少した主なものは、市民運動場人工芝生化工事の完了などによる社会体育費673,538,487円（86.1%）である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

教育指導費	教育支援事業	271,887,778	円
育英奨学費	育英奨学費	47,000,486	円
(小学校費) 学校管理費	学校管理事業	190,528,964	円
(小学校費) 学校管理費	学校統合環境整備事業	96,439,866	円
(小学校費) 学校建設費	学校施設改修等事業	43,491,200	円
(中学校費) 学校管理費	学校管理事業	124,064,943	円
幼稚園管理費	市立幼稚園管理事業	72,174,215	円
幼稚園管理費	私立幼稚園関係経費	81,773,059	円
社会教育総務費	文化施設整備基金積立事業	303,627,944	円
生涯学習推進費	生涯学習センター管理運営事業	59,917,765	円
図書館費	新図書館建設事業	108,359,335	円
社会体育費	社会体育施設管理運営事業	81,110,364	円
学校給食費	学校調理場運営事業	134,912,641	円
学校給食費	学校給食センター運営事業	349,545,470	円

(3) 翌年度繰越額は89,232,000円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

小学校費	学校管理事業	11,132,000	円
小学校費	学校統合環境整備事業	44,500,000	円
中学校費	学校管理事業	5,400,000	円
中学校費	学校施設改修等事業	5,500,000	円
幼稚園費	人件費	1,000,000	円
幼稚園費	市立幼稚園管理事業	2,500,000	円
社会教育費	生涯学習センター管理運営事業	16,000,000	円
保健体育費	社会体育施設管理運営事業	1,700,000	円
保健体育費	学校調理場運営事業	1,500,000	円

(4) 不用額は92,712,084円で、主なものは、教育指導費の委託料5,287,960円、小学校

費学校管理費の工事請負費 18,545,400 円及び学校給食費の需用費 6,746,044 円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,000,000	16,501,000	△ 10,501,000	△ 63.6
支 出 済 額	3,080,000	5,657,067	△ 2,577,067	△ 45.6
翌年度繰越額	2,860,000	5,090,000	△ 2,230,000	△ 43.8
不 用 額	60,000	5,753,933	△ 5,693,933	△ 99.0
執 行 率	51.3	34.3	17.0	

- (1) 決算額は 3,080,000 円で、歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。前年度に比べ 2,577,067 円 (45.6%) 減少している。これは、水産業用施設災害復旧費の減少によるものである。
- (2) 翌年度繰越額は農林水産施設災害復旧費の水産業用施設災害復旧事業 2,860,000 円で、全て事故繰越しである。
- (3) 不用額は 60,000 円である。

12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,546,187,000	2,497,691,000	48,496,000	1.9
支 出 済 額	2,496,243,605	2,448,216,362	48,027,243	2.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	49,943,395	49,474,638	468,757	0.9
執 行 率	98.0	98.0	0.0	

- (1) 決算額は 2,496,243,605 円で、歳出総額に占める割合は 8.3%となっている。前年度に比べ 48,027,243 円 (2.0%) 増加している。これは主に、利子 13,118,601 円 (11.5%) の減少と元金 61,150,829 円 (2.6%) の増加によるものである。

(2) 最近5か年の公債費（一時借入金利子及び公債諸費を除く。）の推移は、次表のとおりである。

年度	元 金		利 子		元利合計が 一般会計に占め る割合(%)
	金額(円)	すう勢指数	金額(円)	すう勢指数	
令和4	2,395,093,314	98.3	101,146,730	52.1	8.3
令和3	2,333,942,485	95.8	114,265,331	58.9	7.9
令和2	2,306,635,805	94.7	138,844,268	71.5	7.0
令和元	2,354,688,610	96.7	162,961,159	84.0	9.2
平成30	2,435,311,153	100.0	194,097,132	100.0	10.0

※ すう勢指数は、平成30年度を100とする。

13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,900,000	7,972,000	928,000	11.6
支 出 済 額	8,900,000	6,327,000	2,573,000	40.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	0	1,645,000	△ 1,645,000	皆減
執 行 率	100.0	79.4	20.6	

決算額 8,900,000 円は、水道事業会計への繰出金である。決算額の歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。

14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 額	27,756,000	23,885,000	3,871,000	16.2
充 用 額	16,732,000	0	16,732,000	皆増
予 算 現 額	11,024,000	23,885,000	△ 12,861,000	△ 53.8
不 用 額	11,024,000	23,885,000	△ 12,861,000	△ 53.8
充 用 率	60.3	0.0	60.3	

予算額 27,756,000 円に対し、充用額は 16,732,000 円で、予算現額 11,024,000 円は、全て不用額となっている。

内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

充 用 科 目				充用額
款	項	目	事業名	
総務費	総務管理費	ふるさと伊東応援基金費	ふるさと伊東応援基金積立事業	15,892,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	水産業用施設災害復旧費	水産業用施設災害復旧事業	840,000

第4 特別会計

本年度6特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	54,198,147,000	48,649,102,000	5,549,045,000	11.4
歳 入 決 算 額	53,341,963,415	48,299,450,456	5,042,512,959	10.4
歳 出 決 算 額	52,356,685,486	47,172,505,746	5,184,179,740	11.0
歳入歳出差引額	985,277,929	1,126,944,710	△ 141,666,781	△ 12.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	985,277,929	1,126,944,710	△ 141,666,781	△ 12.6
単年度収支額	△ 141,666,781	387,047,656	△ 528,714,437	△ 136.6

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

1 競輪事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	33,923,623,000	28,652,839,000	5,270,784,000	18.4		
歳 入	調 定 額	33,296,181,341	28,310,288,531	4,985,892,810	17.6	
	収 入 済 額	33,296,181,341	28,310,288,531	4,985,892,810	17.6	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	98.2	98.8	△ 0.6	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳 出	支 出 済 額	32,634,087,720	27,664,129,971	4,969,957,749	18.0	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	1,289,535,280	988,709,029	300,826,251	30.4	
	執 行 率	96.2	96.5	△ 0.3		
歳入歳出差引額	662,093,621	646,158,560	15,935,061	2.5		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	662,093,621	646,158,560	15,935,061	2.5		

- (1) 歳入決算額 33,296,181,341 円、歳出決算額 32,634,087,720 円で、歳入歳出差引額 662,093,621 円は翌年度へ繰り越されている。また、地方自治法（昭和 22 年法律第

67号)第218条第4項の規定に基づき、700,000,000円について弾力条項を適用している。

(2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、事業収入 4,786,684,400円(17.7%)の増加、歳出において、事業費 223,220,822円(27.7%)、開催費 4,531,139,593円(17.1%)及び繰出金 150,000,000円(60.0%)の増加によるものである。

(3) 市営競輪の車券売上状況は、次表のとおりである。

(単位:円・人)

年度	本場売上 A	電話投票売上 B	民間ポータル サイト売上 C	場外売上 D	重勝式売上 E	車券売上金 A+B+C+D+E	入場人員
令和4	351,773,600	4,763,991,500	19,771,056,400	6,767,327,600	138,506,000	31,792,655,100	17,661
令和3	338,324,100	4,538,846,600	16,031,672,800	5,940,191,500	156,834,700	27,005,869,700	18,495
令和2	275,640,500	5,362,550,300	9,952,089,300	6,162,485,500	117,608,800	21,870,374,400	15,909

本年度の市営競輪は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施する中、通常競輪 11回、記念競輪(GⅢ)、枠外開催の施設整備等協賛競輪(GⅢ)、ミッドナイト競輪及びモーニング競輪の計 15回 68日を開催したほか、全国の特別競輪及び記念競輪等の場外発売を 278日開催することにより、増収に努めた。

記念競輪(GⅢ)、ナイター競輪及びミッドナイト競輪などの開催により、車券売上金は、前年度に比べ 4,786,785,400円(17.7%)増加している。実質収支額は、前年度に比べ 15,935,061円(2.5%)の増加となっている。

事業経営としては、車券売上額の増加を図るため、枠外開催を誘致するなどの本場開催の増加、ミッドナイト競輪の開催日数の年間開催の最大化、スピードチャンネル及び SNS 等を活用したインターネット発売の促進を図るとともに、依頼場外場の増加など経営強化に努めた。

また、経営改善等についても各種委託経費の見直しを図り、開催経費の削減を継続して努めてきた結果、単年度収支は 17年連続の黒字となり 9年連続となる一般会計への繰り出し 400,000,000円(対前年度比 150,000,000円 60.0%増)を行った。さらに、前年度に引き続き競輪事業基金への積立て 50,000,000円(利子は別途/対前年度同額)及び競輪施設改善基金への積立て 920,000,000円(利子は別途/対前年度比 220,000,000円 31.4%増)も実施されている。

今後もナイター競輪(ミカリンナイトレース)、ミッドナイト競輪(ミッドナイト競

輪 in 伊東温泉)、モーニング競輪の開催及び 10 周年を迎えたガールズ競輪を積極的に行い、情報発信による新たな顧客獲得に努めるとともに、SNS を活用した広報宣伝の強化を図るなど、他の施行者及び関係団体とも連携し、継続的な黒字経営に尽力されたい。

- (4) 不用額は 1,289,535,280 円で、主なものは、開催費の役務費 153,097,086 円、委託料 256,296,036 円、負担金補助及び交付金 100,658,700 円並びに償還金利息及び割引料 305,508,675 円である。

2 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	8,799,092,000	8,812,025,000	△ 12,933,000	△ 0.1		
歳 入	調 定 額	8,935,109,746	9,254,927,649	△ 319,817,903	△ 3.5	
	収 入 済 額	8,630,489,289	8,898,442,065	△ 267,952,776	△ 3.0	
	不 納 欠 損 額	29,953,844	26,681,571	3,272,273	12.3	
	収 入 未 済 額	274,666,613	329,804,013	△ 55,137,400	△ 16.7	
	収 入 率	対 予 算	98.1	101.0	△ 2.9	
		対 調 定	96.6	96.1	0.5	
歳 出	支 出 済 額	8,499,553,674	8,632,407,870	△ 132,854,196	△ 1.5	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	299,538,326	179,617,130	119,921,196	66.8	
	執 行 率	96.6	98.0	△ 1.4		
歳入歳出差引額	130,935,615	266,034,195	△ 135,098,580	△ 50.8		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	130,935,615	266,034,195	△ 135,098,580	△ 50.8		

- (1) 歳入決算額 8,630,489,289 円、歳出決算額 8,499,553,674 円で、歳入歳出差引額 130,935,615 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減少している。これは主に、歳入において、繰越金 107,045,496 円 (67.3%) の増加と被保険者数の減少などによる国民健康保険税 125,036,867 円 (7.1%)、県支出金 157,772,611 円 (2.6%) 及び繰入金 98,797,000 円 (12.4%) の減少、歳出において、基金積立金 27,347,485 円 (210,397.6%) の増加と保険給付費 152,092,480 円 (2.6%) の減少によるものである。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令 和 4 年 度	一般被保険者	現年課税分	1,625,609,000	1,537,471,124	240,600	87,897,276	94.6
		滞納繰越分	325,556,877	110,457,965	29,506,730	185,592,182	33.9
		計	1,951,165,877	1,647,929,089	29,747,330	273,489,458	84.5
令 和 3 年 度	退職被保険者等	現年課税分	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	936,044	362,965	58,848	514,231	38.8
		計	936,044	362,965	58,848	514,231	38.8
合 計	合	現年課税分	1,625,609,000	1,537,471,124	240,600	87,897,276	94.6
		滞納繰越分	326,492,921	110,820,930	29,565,578	186,106,413	33.9
		合計	1,952,101,921	1,648,292,054	29,806,178	274,003,689	84.4
令和3年度		2,127,394,703	1,773,328,921	24,765,371	329,300,411	83.4	
比較増減		△ 175,292,782	△ 125,036,867	5,040,807	△ 55,296,722	1.0	
増減率		△ 8.2	△ 7.1	20.4	△ 16.8		

ア 収入済額は1,648,292,054円、調定額に対する収入率は84.4%で、前年度に比べ1.0ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は次表のとおり29,806,178円で、前年度に比べ5,040,807円(20.4%)増加している。不納欠損処分の理由は、無財産、生活困窮等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 金額	比較増減額	増減率
	金額	件数	人員			
執行停止後直ちに消滅したもの	15,182,832	627	122	11,888,640	3,294,192	27.7
執行停止が3年継続したもの	9,698,784	622	106	8,804,557	894,227	10.2
時効が完成したもの	4,924,562	413	135	4,072,174	852,388	20.9
計	29,806,178	1,662	363	24,765,371	5,040,807	20.4

ウ 収入未済額は274,003,689円で、前年度に比べ55,296,722円(16.8%)減少している。保険税については、滞納者の状況を把握し、口座振替の勧奨等きめ細かな徴収対策を図り、収入率の向上と滞納額圧縮に努められたい。

- (4) 保険給付費の決算額は 5,807,160,938 円で、前年度に比べ 152,092,480 円 (2.6%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	すう勢指数	令和3年度	すう勢指数	令和2年度
療 養 給 付 費	5,017,108,674	100.5	5,159,799,309	103.4	4,990,278,759
療 養 費	26,735,736	95.7	29,306,872	104.9	27,927,281
高 額 療 養 費	715,872,044	99.1	726,472,439	100.5	722,715,060
高額介護合算療養費	758,858	121.0	827,519	132.0	626,950
移 送 費	0	-	0	-	0
出 産 育 児 一 時 金	17,318,364	112.7	18,349,164	119.4	15,362,410
葬 祭 費	7,500,000	107.1	7,200,000	102.9	7,000,000
傷 病 手 当 金	2,009,174	0.0	191,991	0.0	0
合 計	5,787,302,850	100.4	5,942,147,294	103.1	5,763,910,460
保 險 税 収 入	1,093,016,959	91.0	1,177,187,033	98.0	1,201,442,596
保険給付費等に占める 保険税収入の割合	18.9	90.9	19.8	95.2	20.8

※ すう勢指数は、令和2年度を100とする。

※ 合計には、療養諸費審査支払手数料及び出産育児諸費支払手数料を含まないため、保険給付費決算額とは一致しない。

※ 保険税収入は、医療給付費分のみで、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分を含まない。

- (5) 不用額は 299,538,326 円で、主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	232,891,326 円
一般被保険者高額療養費	負担金補助及び交付金	14,127,956 円
特定健康診査等事業費	委託料	17,706,794 円

3 土地取得特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	57,000,000	26,000,000	31,000,000	119.2		
歳入	調 定 額	56,289,464	25,966,027	30,323,437	116.8	
	収 入 済 額	56,289,464	25,966,027	30,323,437	116.8	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	98.8	99.9	△ 1.1	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	56,228,593	25,896,790	30,331,803	117.1	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	771,407	103,210	668,197	647.4	
	執 行 率	98.6	99.6	△ 1.0		
歳入歳出差引額	60,871	69,237	△ 8,366	△ 12.1		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	60,871	69,237	△ 8,366	△ 12.1		

- (1) 歳入決算額 56,289,464 円、歳出決算額 56,228,593 円で、歳入歳出差引額 60,871 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、繰入金 30,328,880 円（117.1%）の増加、歳出において、公共用地先行取得費 30,388,880 円の皆増によるものである。
- (3) 不用額は 771,407 円である。

4 霊園事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	50,996,000	41,000,000	9,996,000	24.4		
歳 入	調 定 額	51,155,378	36,384,865	14,770,513	40.6	
	収 入 済 額	50,983,758	36,223,625	14,760,133	40.7	
	不 納 欠 損 額	19,440	19,440	0	0.0	
	収 入 未 済 額	152,180	141,800	10,380	7.3	
	収 入 率	対 予 算	100.0	88.4	11.6	
		対 調 定	99.7	99.6	0.1	
歳 出	支 出 済 額	50,588,200	36,056,311	14,531,889	40.3	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	407,800	4,943,689	△ 4,535,889	△ 91.8	
	執 行 率	99.2	87.9	11.3		
歳入歳出差引額	395,558	167,314	228,244	136.4		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	395,558	167,314	228,244	136.4		

- (1) 歳入決算額 50,983,758 円、歳出決算額 50,588,200 円で、歳入歳出差引額 395,558 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、繰入金 10,578,000 円 (57.0%) の増加、歳出において、霊園事業費 14,531,889 円 (40.3%) の増加によるものである。
- (3) 不納欠損額は 19,440 円で、前年度と同額である。これは、全て墓所管理料である。
- (4) 収入未済額 152,180 円は、全て墓所管理料で、前年度に比べ 10,380 円 (7.3%) 増加している。引き続き、丁寧な納付指導を実施し、きめ細かな滞納対策に努められたい。
- (5) 不用額は 407,800 円である。

5 介護保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	9,031,239,000	8,889,415,000	141,824,000	1.6		
歳入	調 定 額	9,045,066,766	8,879,487,644	165,579,122	1.9	
	収 入 済 額	8,989,416,476	8,814,017,264	175,399,212	2.0	
	不 納 欠 損 額	15,568,990	20,034,050	△ 4,465,060	△ 22.3	
	収 入 未 済 額	40,081,300	45,436,330	△ 5,355,030	△ 11.8	
	収 入 率	対 予 算	99.5	99.2	0.3	
		対 調 定	99.4	99.3	0.1	
歳出	支 出 済 額	8,825,002,402	8,624,663,505	200,338,897	2.3	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	206,236,598	264,751,495	△ 58,514,897	△ 22.1	
	執 行 率	97.7	97.0	0.7		
歳入歳出差引額	164,414,074	189,353,759	△ 24,939,685	△ 13.2		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	164,414,074	189,353,759	△ 24,939,685	△ 13.2		

- (1) 歳入決算額 8,989,416,476 円、歳出決算額 8,825,002,402 円で、歳入歳出差引額 164,414,074 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において支払基金交付金 33,607,219 円 (1.5%) の減少と繰入金 47,919,000 円 (3.5%) 及び繰越金 146,925,990 円 (346.3%) の増加、歳出において、保険給付費 77,694,160 円 (1.0%) 及び基金積立金 86,457,000 円 (141.9%) の増加によるものである。
- (3) 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度			令和3年度	比較増減	増減率
	第1号被保険者 保険料	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,760,559,480	48,983,110	1,809,542,590	1,832,070,040	△ 22,527,450	△ 1.2
収 入 済 額	1,744,569,700	9,322,600	1,753,892,300	1,766,599,660	△ 12,707,360	△ 0.7
不 納 欠 損 額	0	15,568,990	15,568,990	20,034,050	△ 4,465,060	△ 22.3
収 入 未 済 額	15,989,780	24,091,520	40,081,300	45,436,330	△ 5,355,030	△ 11.8
収 入 率	99.1	19.0	96.9	96.4	0.5	

ア 収入済額は 1,753,892,300 円、調定額に対する収入率は 96.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は 15,568,990 円で、前年度に比べ 4,465,060 円 (22.3%) 減少している。不納欠損処分の理由は、低所得で納付困難、高齢で無収入等である。

ウ 収入未済額は 40,081,300 円で、前年度に比べ 5,355,030 円 (11.8%) 減少している。75 歳到達時の徴収方法の変更による納め忘れが懸念されることから、より丁寧な納付指導を実施し、介護保険制度の啓発に努めるとともに、きめ細かな滞納対策を図ることで収入未済額の圧縮に努められたい。

(4) 介護サービス受給者数等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
第 1 号 被 保 険 者	28,595	28,657	△ 62	△ 0.2
要介護(要支援)認定者	5,001	4,944	57	1.2
居宅介護(支援)サービス受給者	3,178	3,183	△ 5	△ 0.2
地域密着型介護サービス受給者	625	640	△ 15	△ 2.3
施設介護サービス受給者	761	753	8	1.1

(5) 不用額は 206,236,598 円で、主なものは、次のとおりである。

地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	22,972,076 円
施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	18,654,412 円
介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	13,964,963 円
高額介護サービス費	負担金補助及び交付金	15,472,121 円
特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	54,350,903 円
介護予防・生活支援サービス事業費	負担金補助及び交付金	23,481,644 円

6 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	2,336,197,000	2,227,823,000	108,374,000	4.9		
歳 入	調 定 額	2,343,195,937	2,238,367,494	104,828,443	4.7	
	収 入 済 額	2,318,603,087	2,214,512,944	104,090,143	4.7	
	不 納 欠 損 額	2,667,930	2,783,630	△ 115,700	△ 4.2	
	収 入 未 済 額	21,924,920	21,070,920	854,000	4.1	
	収 入 率	対 予 算	99.2	99.4	△ 0.2	
		対 調 定	99.0	98.9	0.1	
歳 出	支 出 済 額	2,291,224,897	2,189,351,299	101,873,598	4.7	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	44,972,103	38,471,701	6,500,402	16.9	
	執 行 率	98.1	98.3	△ 0.2		
歳入歳出差引額	27,378,190	25,161,645	2,216,545	8.8		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	27,378,190	25,161,645	2,216,545	8.8		

- (1) 歳入決算額 2,318,603,087 円、歳出決算額 2,291,224,897 円で、歳入歳出差引額 27,378,190 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、諸収入 48,165,771 円 (69.9%) の減少と被保険者の増加などによる保険料 59,069,570 円 (6.1%) 及び繰入金 87,168,907 円 (7.9%) の増加、歳出において、後期高齢者医療広域連合納付金 96,047,085 円 (4.6%) の増加によるものである。
- (3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度			令和3年度	比較増減	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,034,943,900	24,024,320	1,058,968,220	999,160,350	59,807,870	6.0
収 入 済 額	1,029,015,380	5,359,990	1,034,375,370	975,305,800	59,069,570	6.1
不 納 欠 損 額	0	2,667,930	2,667,930	2,783,630	△ 115,700	△ 4.2
収 入 未 済 額	5,928,520	15,996,400	21,924,920	21,070,920	854,000	4.1
収 入 率	99.4	22.3	97.7	97.6	0.1	

- ア 収入済額は 1,034,375,370 円、調定額に対する収入率は 97.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増となっている。
- イ 不納欠損額は 2,667,930 円で、前年度に比べ 115,700 円（4.2%）減少している。不納欠損処分の理由は、無財産、生活困窮等である。
- ウ 収入未済額は 21,924,920 円で、前年度に比べ 854,000 円（4.1%）増加している。被保険者の大幅な増加に伴い、業務量の増加がうかがえるところであるが、滞納者の状況を把握し、きめ細かな滞納対策に努め、収入未済額の圧縮を図られたい。
- (4) 不用額は 44,972,103 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 36,018,675 円である。

第5 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
土 地	8,053,333.41	6,160.96	5,137.75	8,054,356.62	
建 物	木造(延べ面積)	12,065.91	18.54	70.24	12,014.21
	非木造(延べ面積)	271,356.74	630.56	2,014.38	269,972.92
	延べ面積計	283,422.65	649.10	2,084.62	281,987.13

※ 土地の面積には、山林が含まれている。

※ 決算年度中増減高には、実質の土地の増減がない用途廃止・用途変更等も含まれている。

ア 土地の総面積は、決算年度末現在 8,054,356.62 ㎡で、前年度末に比べ 1,023.21 ㎡増加している。

主なものは、八幡野地区の雑種地 1,062.00 ㎡の増加である。

イ 建物の延べ面積は、決算年度末現在 281,987.13 ㎡で、前年度末に比べ 1,435.52 ㎡減少している。

主なものは、スカイポート亀石 1,432.00 ㎡の解体による減少である。

(2) 山林

土地の権利 の区分	面積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎥)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	6,079,319.73	△ 316.57	6,079,003.16	4,307.00	0.00	4,307.00
(分収)	688,500.00	0.00	688,500.00	4,307.00	0.00	4,307.00

※ (分収)は、市有地に他者との間で分収造林契約(土地所有者と森林を造成・育成する者との結ぶ契約で、伐採時に収益を一定の割合で分け合う。)を締結しているものを再掲

※ 立木の推定蓄積量は、対島造林地及び分収造林契約を締結しているもののうち、蓄積量の実地調査を行っているものを計上してある。

山林の面積は、決算年度末現在 6,079,003.16 ㎡で、前年度に比べ 316.57 ㎡減少している。

これは、富戸地区の県への売却による減少である。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 4,307.00 ㎥で、年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	424,200,000	0	0	424,200,000

※ 表記方法については、伊東市公有財産管理規則(昭和39年伊東市規則第20号)第36条第1項第5号による。

決算年度末現在高は 424,200,000 円で、伊東マリンタウン株式会社ほか 4 銘柄の株券である。年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	164,650,000	0	0	164,650,000

決算年度末現在高は 164,650,000 円で、年度中の増減はなかった。

2 物品

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	625	13	36	602

※ 物品は、伊東市物品会計規則(昭和39年伊東市規則第38号)第3条の2の規定に基づき1件50万円以上の物品である。

決算年度末現在高は 602 件で、前年度末に比べ 23 件減少している。

増加した主なものは、コンベクションオープン及びガス式立体炊飯器で、減少した主なものは、緊急自動車及び投票用紙枚数計数機である。

3 債権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	406,424,519	109,920,000	117,881,224	398,463,295

決算年度末現在高は 398,463,295 円で、前年度末に比べ 7,961,224 円減少している。

増加した主なものは、育英奨学資金貸付金 27,958,000 円である。

減少した主なものは、伊東マリンタウン貸付金 23,028,282 円である。

4 基金

特定目的のため資金を積み立てるよう設置された基金の種類、金額の増減及び決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
一般会計	財政調整基金	2,951,358,204	460,028,711	0	3,411,386,915
	公共施設総合管理基金	254,156,327	50,002,649	0	304,158,976
	減債基金	947,545,580	400,009,264	350,000,000	997,554,844
	ふるさと伊東応援基金	342,944,294	421,826,404	357,055,194	407,715,504
	福祉基金	332,464,951	1,130,146	15,071,000	318,524,097
	医療施設設置等基金	343,351,488	9,505	58,000,000	285,360,993
	交通遺児援護基金	42,551,943	422	0	42,552,365
	ふるさと水と土と緑の基金	10,087,373	100	0	10,087,473
	森林環境整備基金	389,402	168,002	0	557,404
	観光施設整備基金	11,748,275	114	0	11,748,389
	経済変動対策資金貸付金 (新型コロナウイルス感染症 対応枠)利子補給基金	260,000,000	0	70,000,000	190,000,000
	育英奨学基金	46,813,986	9,066,986	9,066,500	46,814,472
	体育施設整備基金	56,601,373	387,564	0	56,988,937
	教育施設太陽光発電 設備等管理基金	67,518	1,757	0	69,275
	文化施設整備基金	412,253,360	303,627,944	0	715,881,304
計	6,012,334,074	1,646,259,568	859,192,694	6,799,400,948	
特別会計	競輪事業基金	151,385,054	50,001,448	0	201,386,502
	競輪施設改善基金	2,565,055,877	920,025,109	49,500,000	3,435,580,986
	国民健康保険事業基金	1,250,475,528	27,360,483	0	1,277,836,011
	天城霊園整備基金	65,934,517	14,000	21,342,000	44,606,517
	介護保険保険給付 支払準備基金	939,411,414	60,894,928	0	1,000,306,342
	計	4,972,262,390	1,058,295,968	70,842,000	5,959,716,358
合 計	10,984,596,464	2,704,555,536	930,034,694	12,759,117,306	

※ 出納整理期間中に、福祉基金は24,037,000円を取崩し、介護保険保険給付支払準備基金は147,356,759円の積立て及び31,136,000円を取崩し、ふるさと伊東応援基金は28,213,000円の積立てを行った。

決算年度末現在高は 12,759,117,306 円で、前年度末に比べ 1,774,520,842 円増加して

いる。

増加した主なものは、財政調整基金 460,028,711 円、文化施設整備基金 303,627,944 円及び競輪施設改善基金 870,525,109 円である。

減少した主なものは、経済変動対策資金貸付金（新型コロナウイルス感染症対応枠）
利子補給基金 70,000,000 円である。

第6 基金運用状況

1 土地開発基金

本基金は、公用又は公共用に供する土地などをあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年、63,000,000円をもって設置された定額の資金を運用する基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	154,110,678	1,347	30,388,880	123,723,145
土 地	169,145,810 (8,362.17 m ²)	30,388,880 (312.82 m ²)	0 (0.00 m ²)	199,534,690 (8,674.99 m ²)
合 計	323,256,488	30,390,227	30,388,880	323,257,835

2 収入印紙等購入基金

収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成21年4月1日に設置された基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	654,658	23,785,851	22,749,500	1,691,009
印 紙	3,510,242	13,219,500	13,760,131	2,969,611
証 紙	3,335,100	9,530,000	10,025,720	2,839,380
合 計	7,500,000	46,535,351	46,535,351	7,500,000

決算年度末現在高は7,500,000円で、前年度と同額である。

第7 むすび

令和4年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額 84,606,401,225 円、歳出決算額 82,512,105,884 円で、予算現額 86,014,509,000 円に対し、執行率は歳入 98.4%、歳出 95.9%である。

一般会計の歳入決算額は 31,264,437,810 円で、前年度に比べ 3.4%減少し、執行率は 98.3%である。歳出決算額は 30,155,420,398 円で、前年度に比べ 2.7%減少し、執行率は 94.8%である。実質収支額は 864,726,412 円の黒字であり、単年度収支額については、36,019,785 円の赤字となっている。

一般会計における「自主財源」は 14,907,853,291 円で、歳入全体の 47.7%を占め、前年度に比べ 940,753,842 円（6.7%）増加している。これは主に、分担金及び負担金 84,905,748 円（37.3%）並びに繰入金 137,842,421 円（16.0%）の減少と市税 412,716,452 円（4.0%）、寄附金 83,808,390 円（22.9%）、繰越金 489,983,119 円（56.5%）及び諸収入 137,716,425 円（21.1%）の増加によるものである。

「依存財源」は 16,356,584,519 円で、歳入全体の 52.3%を占め、前年度に比べ 2,027,948,675 円（11.0%）減少している。これは主に、地方交付税 392,929,000 円（8.3%）の増加と地方特例交付金 370,946,000 円（90.9%）、国庫支出金 675,435,078 円（10.0%）及び市債 1,454,285,000 円（56.0%）の減少によるものである。

市税については、すべての税目が増収したことにより、市税全体で 412,716,452 円（4.0%）の増加となり、収入率は対前年度比 0.8 ポイント増の 94.9%となった。また、分担金及び負担金の収入率は対前年度比 0.3 ポイント減の 99.2%、使用料及び手数料の収入率は対前年度比 0.5 ポイント増の 89.4%となっている。

国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は 699,995,322 円で、前年度に比べ 68,127,572 円（8.9%）減少している。主なものは、市税、使用料及び手数料並びに諸収入である。健全な行財政運営を進めるためには、自主財源の確保は大きな課題であり、負担の公平性の観点からも、個々の状況を考慮しながら適正な債権管理に努め、新たな収入未済額の発生防止とともに、早期徴収に向けた実効性のある対策を行うことで、収入未済額の削減に努められたい。

一般会計の歳出決算額のうち「経常的経費」（消費的経費と公債費の合計額）の構成比率は 77.2%となっている。このうち人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の構成比率は 46.8%で、扶助費の減少により、対前年度比 0.4 ポイント減となっている。

「投資的経費」（普通建設事業費など）の構成比率は 5.4%で、コミュニティエフエム放送局設備整備事業及び市民運動場人工芝生化事業等の完了などによる普通建設事業費の減少により対前年度比 1.8 ポイント減となっている。

繰出金などの「その他の経費」（公債費を除く。）の構成比率は、対前年度比 0.3 ポイント増の 17.4%となっている。

特別会計 6 会計の歳入決算額は 53,341,963,415 円、歳出決算額は 52,356,685,486 円で、歳入歳出差引額 985,277,929 円の黒字となっている。

特別会計における国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの収入未済額は 336,825,013 円で、前年度に比べ 15.0%減少している。特別会計 6 会計中 5 会計が財源を一般会計から 3,294,320,205 円（対前年度比 3.3%増）繰り入れており、その依存度を増している。

特別会計においても、一般会計と同様に、個々の状況に応じた丁寧で適切な納付指導を行い、収入未済額の削減に努めるとともに、主要な財源となるべき収入の確保を図り、一層の健全経営を目指されたい。

基金現在高（土地開発基金及び収入印紙等購入基金を除く。）は、財政調整基金及び文化施設整備基金などの基金に 2,704,555,536 円を積み立て、医療施設設置等基金及び経済変動対策資金貸付金（新型コロナウイルス感染症対応枠）利子補給基金などの基金から 930,034,694 円を取り崩したが、前年度に比べ 1,774,520,842 円（16.2%）増の 12,759,117,306 円となっている。引き続き、基金全体の状況を把握し、積立てと起債償還のバランスを考慮し、計画的な基金の活用を実施されたい。

予算執行においては、令和 4 年度の経営方針を前年度に引き続き「新しい伊東スタイルへの挑戦～みんなで創る新たな未来～」とし、学校統合整備事業による旧東小学校校舎の改修、放課後児童クラブ建設など小学校 3 校統合に伴う施設整備を図るとともに、移住定住促進事業による人口減少対策や子育て支援事業の充実による市民福祉の向上に努めている。

また、物価高騰対策事業やプレミアム付商品券事業など市内経済活性化のための施策も実施され、概ね適切に執行されているものと認められた。

今後も、喫緊の課題である人口減少や少子高齢化の進展に加え、デジタル化の推進といった時代の変化への対応が求められている。限られた財源の中、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、実効性のある事業周知を図るとともに、中・長期的な見通

しをもった効率的で効果的な事業実施に努め、市内経済の活性化や、市民福祉の向上など、質の高い行政サービスの提供がなされるような施策展開を望むものである。

以 上

付表1

各会計歳入歳出決算総括表(総計)

区 分	予 算 現 額	歳 入	
		決 算 額	予算現額対比
一 般 会 計	31,816,362,000	31,264,437,810	98.3
競 輪 事 業 特 別 会 計	33,923,623,000	33,296,181,341	98.2
国民健康保険事業特別会計	8,799,092,000	8,630,489,289	98.1
土 地 取 得 特 別 会 計	57,000,000	56,289,464	98.8
霊 園 事 業 特 別 会 計	50,996,000	50,983,758	100.0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	9,031,239,000	8,989,416,476	99.5
後期高齢者医療特別会計	2,336,197,000	2,318,603,087	99.2
小 計	54,198,147,000	53,341,963,415	98.4
合 計	86,014,509,000	84,606,401,225	98.4

付表2

各会計歳入歳出決算総括表(純計)

区 分	歳 入		
	決 算 額	他会計からの繰入等	差引純歳入額
一 般 会 計	31,264,437,810	400,000,000	30,864,437,810
競 輪 事 業 特 別 会 計	33,296,181,341	0	33,296,181,341
国民健康保険事業特別会計	8,630,489,289	700,000,000	7,930,489,289
土 地 取 得 特 別 会 計	56,289,464	25,830,000	30,459,464
霊 園 事 業 特 別 会 計	50,983,758	7,800,000	43,183,758
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,989,416,476	1,371,164,000	7,618,252,476
後期高齢者医療特別会計	2,318,603,087	1,189,526,205	1,129,076,882
小 計	53,341,963,415	3,294,320,205	50,047,643,210
合 計	84,606,401,225	3,694,320,205	80,912,081,020

(単位:円・%)

歳 決 算 額	出		歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	予算現額対比				
30,155,420,398	94.8		1,109,017,412	244,291,000	864,726,412
32,634,087,720	96.2		662,093,621	0	662,093,621
8,499,553,674	96.6		130,935,615	0	130,935,615
56,228,593	98.6		60,871	0	60,871
50,588,200	99.2		395,558	0	395,558
8,825,002,402	97.7		164,414,074	0	164,414,074
2,291,224,897	98.1		27,378,190	0	27,378,190
52,356,685,486	96.6		985,277,929	0	985,277,929
82,512,105,884	95.9		2,094,295,341	244,291,000	1,850,004,341

(単位:円)

歳 決 算 額	出		差 引 額
	他会計への繰出等	差引純歳出額	
30,155,420,398	3,294,320,205	26,861,100,193	4,003,337,617
32,634,087,720	400,000,000	32,234,087,720	1,062,093,621
8,499,553,674	0	8,499,553,674	△ 569,064,385
56,228,593	0	56,228,593	△ 25,769,129
50,588,200	0	50,588,200	△ 7,404,442
8,825,002,402	0	8,825,002,402	△ 1,206,749,926
2,291,224,897	0	2,291,224,897	△ 1,162,148,015
52,356,685,486	400,000,000	51,956,685,486	△ 1,909,042,276
82,512,105,884	3,694,320,205	78,817,785,679	2,094,295,341

付表3

一般会計歳入款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度		
					金 額	構成 比率	調定額 対比
市 税	10,625,801,000	10,104,094,000	11,300,299,255	10,957,195,547	10,718,895,448	34.3	94.9
地方譲与税	157,066,000	152,670,000	169,209,000	166,980,000	169,209,000	0.5	100.0
利子割交付金	5,000,000	5,000,000	3,721,000	5,321,000	3,721,000	0.0	100.0
配当割交付金	30,000,000	30,000,000	41,479,000	45,134,000	41,479,000	0.1	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	20,000,000	20,000,000	42,103,000	64,300,000	42,103,000	0.1	100.0
法人事業税 交 付 金	100,000,000	20,000,000	122,005,000	79,984,000	122,005,000	0.4	100.0
地方消費税 交 付 金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,654,740,000	1,615,103,000	1,654,740,000	5.3	100.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	60,000,000	55,000,000	81,021,972	74,025,226	81,021,972	0.3	100.0
自動車取得税 交 付 金	-	10,000	-	0	-	-	-
環境性能割 交 付 金	20,000,000	20,000,000	21,217,533	17,225,000	21,217,533	0.1	100.0
地方特例 交 付 金	37,087,000	407,721,000	37,294,000	408,240,000	37,294,000	0.1	100.0
地方交付税	4,986,371,000	4,599,535,000	5,149,647,000	4,756,718,000	5,149,647,000	16.5	100.0
交通安全対策 特別交付金	12,000,000	12,000,000	10,129,000	11,689,000	10,129,000	0.0	100.0
分担金及び 負 担 金	147,065,000	227,860,000	143,898,745	228,876,893	142,770,885	0.5	99.2
使用料及び 手 数 料	641,297,000	655,090,000	768,856,064	733,937,637	687,508,226	2.2	89.4
国庫支出金	6,391,075,000	7,289,548,000	6,114,913,279	6,846,242,357	6,102,102,279	19.5	99.8
県 支 出 金	1,876,833,000	1,845,962,000	1,781,172,735	1,772,622,611	1,779,422,735	5.7	99.9
財 産 収 入	29,701,000	32,351,000	37,474,297	33,425,629	37,474,297	0.1	100.0
寄 附 金	436,458,000	369,624,000	449,664,178	365,855,788	449,664,178	1.4	100.0
繰 入 金	1,397,120,000	1,529,793,000	723,110,963	860,953,384	723,110,963	2.3	100.0
繰 越 金	1,357,087,000	867,104,000	1,357,087,197	867,104,078	1,357,087,197	4.3	100.0
諸 収 入	695,208,000	542,307,000	904,807,130	762,263,936	791,342,097	2.5	87.5
市 債	1,291,193,000	2,667,678,000	1,142,493,000	2,596,778,000	1,142,493,000	3.7	100.0
合 計	31,816,362,000	32,953,347,000	32,056,343,348	33,269,975,086	31,264,437,810	100.0	97.5

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
令和3年度			令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
金 額	構成 比率	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比
10,306,178,996	31.9	94.1	75,311,404	0.7	72,847,028	0.7	506,092,403	4.5	578,169,523	5.3
166,980,000	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5,321,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
45,134,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
64,300,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,984,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,615,103,000	5.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
74,025,226	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	-	-	-	0	-	-	-	0	-
17,225,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
408,240,000	1.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4,756,718,000	14.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11,689,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
227,676,633	0.7	99.5	69,000	0.0	0	0.0	1,058,860	0.7	1,200,260	0.5
652,279,269	2.0	88.9	403,931	0.1	544,888	0.1	80,943,907	10.5	81,113,480	11.1
6,777,537,357	20.9	99.0	0	0.0	0	0.0	12,811,000	0.2	68,705,000	1.0
1,765,498,611	5.5	99.6	0	0.0	0	0.0	1,750,000	0.1	7,124,000	0.4
33,425,629	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
365,855,788	1.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
860,953,384	2.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
867,104,078	2.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
653,625,672	2.0	85.7	1,564,881	0.2	998,633	0.1	111,900,152	12.4	107,639,631	14.1
2,596,778,000	8.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
32,351,632,643	100.0	97.2	77,349,216	0.2	74,390,549	0.2	714,556,322	2.2	843,951,894	2.5

附表4

一般会計歳出款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		支 出			
	令和4年度	令和3年度	令和4年度			令和3
			金 額	構成比率	執行率	金 額
議 会 費	202,386,000	208,631,000	198,876,973	0.7	98.3	199,436,587
総 務 費	4,167,360,000	4,457,839,000	4,062,422,602	13.5	97.5	4,342,430,212
民 生 費	11,422,740,000	12,273,967,000	10,880,339,239	36.1	95.3	11,503,496,302
衛 生 費	4,318,903,000	4,311,802,000	4,060,878,010	13.5	94.0	4,099,270,124
労 働 費	105,660,000	105,657,000	102,785,513	0.3	97.3	104,898,867
農林水産業費	203,080,000	174,404,000	195,177,421	0.6	96.1	165,558,932
観 光 商 工 費	1,596,308,000	1,375,748,000	1,378,342,689	4.6	86.3	1,111,871,678
土 木 費	2,920,711,000	3,050,923,000	2,648,433,465	8.8	90.7	2,792,843,698
消 防 費	1,182,784,000	1,146,467,000	1,177,565,965	3.9	99.6	1,137,414,081
教 育 費	3,124,319,000	3,301,860,000	2,942,374,916	9.8	94.2	3,077,124,536
災 害 復 旧 費	6,000,000	16,501,000	3,080,000	0.0	51.3	5,657,067
公 債 費	2,546,187,000	2,497,691,000	2,496,243,605	8.3	98.0	2,448,216,362
諸 支 出 金	8,900,000	7,972,000	8,900,000	0.0	100.0	6,327,000
予 備 費	11,024,000	23,885,000	0	0.0	0.0	0
合 計	31,816,362,000	32,953,347,000	30,155,420,398	100.0	94.8	30,994,545,446

(単位:円・%)

済 額				翌年度繰越額		不 用 額	
年度		前年度比較		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	執行率	増減額	増減率				
0.6	95.6	△ 559,614	△ 0.3	0	0	3,509,027	9,194,413
14.0	97.4	△ 280,007,610	△ 6.4	11,162,000	10,400,000	93,775,398	105,008,788
37.1	93.7	△ 623,157,063	△ 5.4	19,540,000	36,011,000	522,860,761	734,459,698
13.2	95.1	△ 38,392,114	△ 0.9	15,860,000	15,500,000	242,164,990	197,031,876
0.3	99.3	△ 2,113,354	△ 2.0	0	0	2,874,487	758,133
0.5	94.9	29,618,489	17.9	0	124,000	7,902,579	8,721,068
3.6	80.8	266,471,011	24.0	20,870,000	148,763,000	197,095,311	115,113,322
9.0	91.5	△ 144,410,233	△ 5.2	125,729,000	198,648,000	146,548,535	59,431,302
3.7	99.2	40,151,884	3.5	0	0	5,218,035	9,052,919
9.9	93.2	△ 134,749,620	△ 4.4	89,232,000	151,234,000	92,712,084	73,501,464
0.0	34.3	△ 2,577,067	△ 45.6	2,860,000	5,090,000	60,000	5,753,933
7.9	98.0	48,027,243	2.0	0	0	49,943,395	49,474,638
0.0	79.4	2,573,000	40.7	0	0	0	1,645,000
0.0	0.0	0	-	0	0	11,024,000	23,885,000
100.0	94.1	△ 839,125,048	△ 2.7	285,253,000	565,770,000	1,375,688,602	1,393,031,554

付表5

一般会計財源別歳入前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	10,718,895,448	34.3	10,306,178,996	31.9	412,716,452	4.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	142,770,885	0.5	227,676,633	0.7	△ 84,905,748	△ 37.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	687,508,226	2.2	652,279,269	2.0	35,228,957	5.4
	財 産 収 入	37,474,297	0.1	33,425,629	0.1	4,048,668	12.1
	寄 附 金	449,664,178	1.4	365,855,788	1.1	83,808,390	22.9
	繰 入 金	723,110,963	2.3	860,953,384	2.7	△ 137,842,421	△ 16.0
	繰 越 金	1,357,087,197	4.3	867,104,078	2.7	489,983,119	56.5
	諸 収 入	791,342,097	2.5	653,625,672	2.0	137,716,425	21.1
	計	14,907,853,291	47.7	13,967,099,449	43.2	940,753,842	6.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	169,209,000	0.5	166,980,000	0.5	2,229,000	1.3
	利子割交付金	3,721,000	0.0	5,321,000	0.0	△ 1,600,000	△ 30.1
	配当割交付金	41,479,000	0.1	45,134,000	0.1	△ 3,655,000	△ 8.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,103,000	0.1	64,300,000	0.2	△ 22,197,000	△ 34.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	122,005,000	0.4	79,984,000	0.2	42,021,000	52.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,654,740,000	5.3	1,615,103,000	5.0	39,637,000	2.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,021,972	0.3	74,025,226	0.2	6,996,746	9.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	0	0.0	-	-
	環 境 性 能 割 交 付 金	21,217,533	0.1	17,225,000	0.1	3,992,533	23.2
	地 方 特 例 交 付 金	37,294,000	0.1	408,240,000	1.3	△ 370,946,000	△ 90.9
	地 方 交 付 税	5,149,647,000	16.5	4,756,718,000	14.7	392,929,000	8.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,129,000	0.0	11,689,000	0.0	△ 1,560,000	△ 13.3
	国 庫 支 出 金	6,102,102,279	19.5	6,777,537,357	20.9	△ 675,435,078	△ 10.0
	県 支 出 金	1,779,422,735	5.7	1,765,498,611	5.5	13,924,124	0.8
市 債	1,142,493,000	3.7	2,596,778,000	8.0	△ 1,454,285,000	△ 56.0	
計	16,356,584,519	52.3	18,384,533,194	56.8	△ 2,027,948,675	△ 11.0	
合 計	31,264,437,810	100.0	32,351,632,643	100.0	△ 1,087,194,833	△ 3.4	

付表6

一般会計性質別歳出前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	20,788,582	68.9	21,025,275	67.8	△ 236,693	△ 1.1
人件費 (a)	4,956,401	16.4	4,875,064	15.7	81,337	1.7
扶助費 (b)	6,646,466	22.0	7,306,615	23.6	△ 660,149	△ 9.0
物件費	5,005,486	16.6	4,523,883	14.6	481,603	10.6
維持補修費	370,344	1.2	339,238	1.1	31,106	9.2
補助費等	3,809,885	12.6	3,980,475	12.8	△ 170,590	△ 4.3
投資的経費	1,626,036	5.4	2,223,741	7.2	△ 597,705	△ 26.9
普通建設事業費	1,622,956	5.4	2,218,084	7.2	△ 595,128	△ 26.8
災害復旧事業費	3,080	0.0	5,657	0.0	△ 2,577	△ 45.6
その他の経費	7,740,802	25.7	7,745,530	25.0	△ 4,728	△ 0.1
公債費 (c)	2,496,244	8.3	2,448,216	7.9	48,028	2.0
積立金	1,660,347	5.5	1,821,314	5.9	△ 160,967	△ 8.8
投資及び出資金・貸付金	292,774	1.0	288,678	0.9	4,096	1.4
繰出金	3,291,437	10.9	3,187,322	10.3	104,115	3.3
合 計	30,155,420	100.0	30,994,546	100.0	△ 839,126	△ 2.7
うち義務的経費 (a+b+c)	14,099,111	46.8	14,629,895	47.2	△ 530,784	△ 3.6

付表7

市税収入状況前年度比較表

項	目	節	令和4年度		
			調定額	収入済額	収入率
1 市民税	1 個人	1 現年課税分	2,900,682,150	2,859,085,991	98.6
		2 滞納繰越分	149,215,694	49,362,542	33.1
		計	3,049,897,844	2,908,448,533	95.4
	2 法人	1 現年課税分	427,426,900	424,426,176	99.3
		2 滞納繰越分	16,533,171	4,701,036	28.4
	計	443,960,071	429,127,212	96.7	
計	1 現年課税分	3,328,109,050	3,283,512,167	98.7	
	2 滞納繰越分	165,748,865	54,063,578	32.6	
計	3,493,857,915	3,337,575,745	95.5		
2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	5,160,997,200	5,068,753,480	98.2
		2 滞納繰越分	331,163,995	85,445,492	25.8
		計	5,492,161,195	5,154,198,972	93.8
	2 国有資産等所在 市町村交付金	1 現年課税分	21,557,900	21,557,900	100.0
	計	5,182,555,100	5,090,311,380	98.2	
計	331,163,995	85,445,492	25.8		
計	5,513,719,095	5,175,756,872	93.9		
3 軽自動車税	1 環境性能割	1 現年課税分	13,859,000	13,859,000	100.0
		計	13,859,000	13,859,000	100.0
	2 種別割	1 現年課税分	206,214,800	203,126,695	98.5
		2 滞納繰越分	10,414,209	3,629,740	34.9
	計	216,629,009	206,756,435	95.4	
計	1 現年課税分	220,073,800	216,985,695	98.6	
計	2 滞納繰越分	10,414,209	3,629,740	34.9	
計	230,488,009	220,615,435	95.7		
4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	591,794,514	591,794,514	100.0
5 入湯税	1 入湯税	1 現年課税分	296,449,950	294,593,400	99.4
		2 滞納繰越分	9,081,377	4,078,050	44.9
		計	305,531,327	298,671,450	97.8
6 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	1,098,799,600	1,077,403,518	98.1
		2 滞納繰越分	66,108,795	17,077,914	25.8
		計	1,164,908,395	1,094,481,432	94.0
合 計	計	1 現年課税分	10,717,782,014	10,554,600,674	98.5
		2 滞納繰越分	582,517,241	164,294,774	28.2
		計	11,300,299,255	10,718,895,448	94.9

(単位:円・%・ポイント)

令和3年度			前年度比較			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額		収入率
				増減額	増減率	
2,875,985,202	2,836,785,791	98.6	24,696,948	22,300,200	0.8	0.0
173,261,655	57,457,326	33.2	△ 24,045,961	△ 8,094,784	△ 14.1	△ 0.1
3,049,246,857	2,894,243,117	94.9	650,987	14,205,416	0.5	0.5
396,785,600	391,494,400	98.7	30,641,300	32,931,776	8.4	0.6
24,246,638	11,694,067	48.2	△ 7,713,467	△ 6,993,031	△ 59.8	△ 19.8
421,032,238	403,188,467	95.8	22,927,833	25,938,745	6.4	0.9
3,272,770,802	3,228,280,191	98.6	55,338,248	55,231,976	1.7	0.1
197,508,293	69,151,393	35.0	△ 31,759,428	△ 15,087,815	△ 21.8	△ 2.4
3,470,279,095	3,297,431,584	95.0	23,578,820	40,144,161	1.2	0.5
4,861,871,400	4,754,589,023	97.8	299,125,800	314,164,457	6.6	0.4
461,022,370	188,534,538	40.9	△ 129,858,375	△ 103,089,046	△ 54.7	△ 15.1
5,322,893,770	4,943,123,561	92.9	169,267,425	211,075,411	4.3	0.9
21,714,300	21,714,300	100.0	△ 156,400	△ 156,400	△ 0.7	0.0
4,883,585,700	4,776,303,323	97.8	298,969,400	314,008,057	6.6	0.4
461,022,370	188,534,538	40.9	△ 129,858,375	△ 103,089,046	△ 54.7	△ 15.1
5,344,608,070	4,964,837,861	92.9	169,111,025	210,919,011	4.2	1.0
9,427,500	9,427,500	100.0	4,431,500	4,431,500	47.0	0.0
199,424,400	196,029,086	98.3	6,790,400	7,097,609	3.6	0.2
12,073,618	3,282,927	27.2	△ 1,659,409	346,813	10.6	7.7
211,498,018	199,312,013	94.2	5,130,991	7,444,422	3.7	1.2
208,851,900	205,456,586	98.4	11,221,900	11,529,109	5.6	0.2
12,073,618	3,282,927	27.2	△ 1,659,409	346,813	10.6	7.7
220,925,518	208,739,513	94.5	9,562,491	11,875,922	5.7	1.2
548,189,988	548,189,988	100.0	43,604,526	43,604,526	8.0	0.0
222,070,050	217,646,850	98.0	74,379,900	76,946,550	35.4	1.4
5,652,547	493,220	8.7	3,428,830	3,584,830	726.8	36.2
227,722,597	218,140,070	95.8	77,808,730	80,531,380	36.9	2.0
1,044,628,200	1,028,149,750	98.4	54,171,400	49,253,768	4.8	△ 0.3
100,842,079	40,690,230	40.4	△ 34,733,284	△ 23,612,316	△ 58.0	△ 14.6
1,145,470,279	1,068,839,980	93.3	19,438,116	25,641,452	2.4	0.7
10,180,096,640	10,004,026,688	98.3	537,685,374	550,573,986	5.5	0.2
777,098,907	302,152,308	38.9	△ 194,581,666	△ 137,857,534	△ 45.6	△ 10.7
10,957,195,547	10,306,178,996	94.1	343,103,708	412,716,452	4.0	0.8

付表8

特別会計予算執行状況表

区 分	予算現額		調定額		収入	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
					決算額	対調定収入率
競輪事業特別会計	33,923,623,000	28,652,839,000	33,296,181,341	28,310,288,531	33,296,181,341	100.0
国民健康保険事業特別会計	8,799,092,000	8,812,025,000	8,935,109,746	9,254,927,649	8,630,489,289	96.6
土地取得特別会計	57,000,000	26,000,000	56,289,464	25,966,027	56,289,464	100.0
霊園事業特別会計	50,996,000	41,000,000	51,155,378	36,384,865	50,983,758	99.7
介護保険事業特別会計	9,031,239,000	8,889,415,000	9,045,066,766	8,879,487,644	8,989,416,476	99.4
後期高齢者医療特別会計	2,336,197,000	2,227,823,000	2,343,195,937	2,238,367,494	2,318,603,087	99.0
合 計	54,198,147,000	48,649,102,000	53,726,998,632	48,745,422,210	53,341,963,415	99.3

区 分	支出済額					
	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
競輪事業特別会計	32,634,087,720	96.2	27,664,129,971	96.5	4,969,957,749	18.0
国民健康保険事業特別会計	8,499,553,674	96.6	8,632,407,870	98.0	△ 132,854,196	△ 1.5
土地取得特別会計	56,228,593	98.6	25,896,790	99.6	30,331,803	117.1
霊園事業特別会計	50,588,200	99.2	36,056,311	87.9	14,531,889	40.3
介護保険事業特別会計	8,825,002,402	97.7	8,624,663,505	97.0	200,338,897	2.3
後期高齢者医療特別会計	2,291,224,897	98.1	2,189,351,299	98.3	101,873,598	4.7
合 計	52,356,685,486	96.6	47,172,505,746	97.0	5,184,179,740	11.0

(単位:円・%)

済額				不納欠損額		収入未済額	
令和3年度		前年度比較		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
決算額	対調定収入率	増減額	増減率				
28,310,288,531	100.0	4,985,892,810	17.6	0	0	0	0
8,898,442,065	96.1	△ 267,952,776	△ 3.0	29,953,844	26,681,571	274,666,613	329,804,013
25,966,027	100.0	30,323,437	116.8	0	0	0	0
36,223,625	99.6	14,760,133	40.7	19,440	19,440	152,180	141,800
8,814,017,264	99.3	175,399,212	2.0	15,568,990	20,034,050	40,081,300	45,436,330
2,214,512,944	98.9	104,090,143	4.7	2,667,930	2,783,630	21,924,920	21,070,920
48,299,450,456	99.1	5,042,512,959	10.4	48,210,204	49,518,691	336,825,013	396,453,063

(単位:円・%)

翌年度繰越額		不用額		歳入歳出差引額	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
0	0	1,289,535,280	988,709,029	662,093,621	646,158,560
0	0	299,538,326	179,617,130	130,935,615	266,034,195
0	0	771,407	103,210	60,871	69,237
0	0	407,800	4,943,689	395,558	167,314
0	0	206,236,598	264,751,495	164,414,074	189,353,759
0	0	44,972,103	38,471,701	27,378,190	25,161,645
0	0	1,841,461,514	1,476,596,254	985,277,929	1,126,944,710